



慶應義塾は2008年に創立150年を迎えました。慶應義塾は、教育、研究、医療、社会貢献等、すべてにわたる改革を通して新しい時代に貢献します。

▶ <http://keio150.jp/>



2010 EXECUTIVE SEMINARS

お問い合わせ



慶應義塾大学ビジネス・スクール

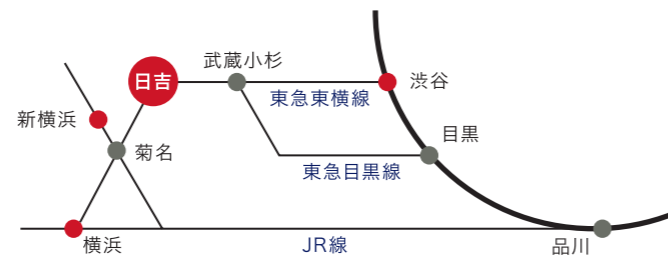
〒223-8526 横浜市港北区日吉4-1-1
窓口取扱時間 平日 8:45~16:45

セミナー担当

Tel: 045-564-2440 E-mail: seminar@kbs.keio.ac.jp

最新情報は [こちらから ▶ http://www.kbs.keio.ac.jp/](http://www.kbs.keio.ac.jp/)

交通アクセス



■ 東急東横線、東急目黒線 ※東急東横線の特急は日吉駅に停まりません。

■ 横浜市営地下鉄グリーンライン

渋谷～日吉：25分(急行約20分)

横浜～日吉：20分(急行約15分)

新横浜～菊名～日吉：20分

日吉駅、徒歩1分

Keio University



Keio Business School

慶應義塾大学大学院経営管理研究科

目次

- 1 開講のご挨拶
- 2 慶應義塾大学ビジネス・スクール 沿革
- 3 セミナー・プログラム内容
- 4 ケースメソッド教育
- 6 2010年度セミナー開催スケジュール
- 8 高等経営学講座
- 9 経営幹部セミナー
- 10 マネジメント・ディベロップメント・プログラム (MDP)
- 11 週末集中セミナー
- 12 教員一覧
- 26 過去受講企業一覧
- 33 賛助員
- 34 顧問
- 35 各種講座年間予約申込書
- 37 セミナー参加申込について



開講のご挨拶



慶應義塾大学ビジネス・スクール校長

河野 宏和

慶應義塾大学ビジネス・スクール(KBS)は、1962年の創立以来、わが国で初めての本格的なビジネススクールとして、ケースメソッド教育によって、慶應義塾の建学の精神である「実学」に重きを置く、マネジメント教育の実践と普及に努めてまいりました。以来今日まで、種々の階層でマネジメントに携わる方々のために、各種のセミナー・プログラムを提供してきました。お陰様をもちまして、産業界各位のご理解とご支援を賜わり、本校が開催する高等経営学講座、経営幹部セミナー、マネジメント・ディベロップメント・プログラム、週末集中セミナーなどの講座を修了された方々は、1万5千名を超えるに至っております。

わが国の経済社会は、高度経済成長、安定経済成長、バブル経済崩壊後の経済停滞を経て、昨今の世界的な経済危機の中で、新たな成長のためのビジネスモデルやマネジメントスタイルを模索しています。企業活動のグローバル化と情報革新が急速に進展し、人々の価値観やライフスタイルが変化の中で、マネジメントは絶えず新たなタイプの複雑な問題に直面しています。こうした問題に的確に対応し、企業の発展をより確実なものとするため、マネジメントには、従来にもまして、広い視野と長いタイムスパンで物事を考え、自分自身の価値観と現実認識をもって意思決定し、それを実行してゆく使命感と専門的な能力が求められています。

慶應義塾大学ビジネス・スクールのセミナー・プログラムは、いずれも、わが国企業が置かれた環境のなかで、それぞれの時代のニーズに応じて、内容を進化させてまいりました。ケースメソッドを用い、具体的な経営問題について、自由で、創造的な、緊張感に溢れた、そして発展性をもつ討議を行う授業は、マネジメントに求められる資質や能力の研鑽に、必ずや貢献するものと確信しております。また、いずれのプログラムでも、さまざまな産業界から参集される優れた参加者同士の活発な経験交流を通じて、企業経営にかかわる豊かな知恵と人的ネットワークを得られることでしょう。本パンフレットでは、2010年度に開講されるプログラムの内容をご案内申し上げます。

皆様のご参加を心よりお待ちしております。

慶應義塾大学ビジネス・スクール (KBS) 沿革

大学院レベルのプロフェッショナル・スクール

慶應義塾大学ビジネス・スクール(KBS)は、慶應義塾大学が、わが国産業界の要望に応えるため、経営専門家の養成を目的として設立した大学院レベルのプロフェッショナル・スクールです。大学院経営管理研究科の教育スタッフによって構成され、福澤諭吉の「実学」の精神に則り産業界の協力のともに、わが国における経営管理の専門家の育成訓練に努力を傾けてきました。現在27名の専任教員から成る教育・研究スタッフにより、実践的な経営教育の実現に努力しています。

沿革

1956年に慶應義塾大学がハーバード大学ビジネス・スクールと提携して開設したトップ・マネジメントのための「高等経営学講座」は、毎夏、ハーバード大学ビジネス・スクール等海外の諸大学から一線級の講師陣を迎えて開講してきました。2009年夏の第54回講座までにその受講者は3,700名を越えています。

1961年には、実業界の強い要望に応える形でミドル・マネジメントのための「経営幹部セミナー」を開講し、その受講者は延べ6,600名を数えるにいたっています。また、1983年には、従来からの各種プログラムに加え、中堅幹部を対象とする3か月にわたる「マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP)」を開講し、1,000名強の受講者を数えています。

さらに2001年からは、より多くの方々が参加しやすいプログラムの提供を、という観点から土曜日開催の「週末集中セミナー」、「ISSUEセミナー」を新たにスタートさせました。

以上のようにKBSは、ハーバード大学が過去70余年間にわたって開発し、いまや世界の経営者育成及び経営者研修のための有効な教育手法として、広く注目を集めるにいたったケースメソッド方式による集中経営研修を実施する、社会に開かれた、わが国唯一の大学教育機関として発展してきました。2010年、KBSは次ページの4種類のセミナーを主催いたします。

- 1956年 第1回慶應・ハーバード大学高等経営学講座開講
- 1961年 第1回経営幹部セミナー開講
- 1962年 慶應義塾大学ビジネス・スクール設立
- 1963年 第1回幹部開発セミナー開講
- 1969年 1年制教育課程開講
- 1978年 大学院経営管理研究科修士課程開設
- 1978年 大学院経営管理研究科附属ビジネス・スクールを設置
- 1983年 第1回マネジメント・ディベロップメント・プログラム開講
- 1987年 KBS設立25年記念式典
- 1988年 国際単位交換プログラム発足
- 1990年 KBSチャェアシップ基金制度導入
- 1991年 大学院経営管理研究科博士課程開設
- 2000年 AACSB (国際マネジメント教育協会) 会員校に認定
- 2001年 週末集中セミナー、ISSUEセミナー、遠隔セミナー開講
- 2005年 AACSB (国際マネジメント教育協会) 継続認証を取得
- 2008年 協生館に移転
- 2009年 ESSEC Business School (フランス)、WHU - Otto Beisheim School of Management (ドイツ) とのダブルディグリー・プログラム開始

セミナー・プログラム内容



エグゼクティブセミナー

総合的なカリキュラムを一定期間に集中的に学ぶコース

主として企業経営トップ、ミドルマネジメントの方々への経営管理能力の向上を企図して開講しています。経営者の育成・教育の有効な手法として広く注目されるケースメソッド方式を採用し、集中経営研修を実施します。累計受講者数は約1万5千余名にのぼっています。

各講座のカリキュラムでは経営管理を行うにあたって必要な主要領域をカバーするようなカリキュラム体系を共通して組み込んであります。特に、「基本」から「応用」へ、「個別」から「総合」へという流れに則してプログラム全体を組んでいます。

■ 高等経営学講座

総合的な経営管理能力をもつ、最高経営幹部(トップ・マネジメント)の育成、および再訓練

■ 経営幹部セミナー

主に企業の中堅幹部(部長・課長クラス)の経営管理能力の向上

■ マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP)

短期集中でゼネラル・マネジメントの養成を行う

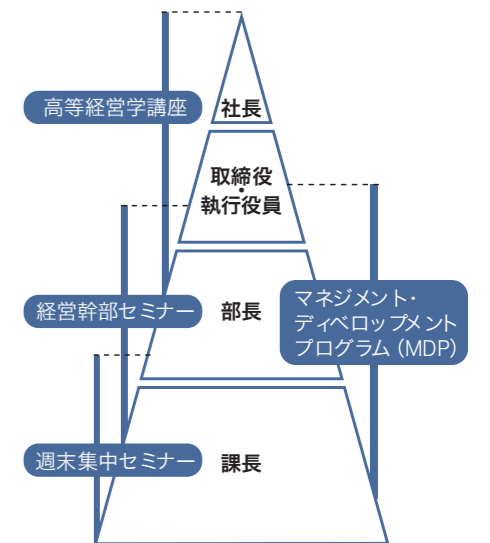
週末集中セミナー

特定分野を集中して学びたい幹部候補のためのセミナー

各分野の科目をまとめて受講する時間が確保できない皆様に、単独科目のコースを提供します。いずれのコースも教材は、KBSが蓄積してきた豊富なケース教材を使用します。授業は、ディスカッションを中心に行いますが、各日の最後に講義を入れ、参加者の理解をより深めて頂きます。会社での勤務を続けながら、特定領域をより深く学び、皆様のキャリア発展の一助となることを願っています。

ケースメソッドを中心とし、各日の最後に講義を入れて参加者の理解を補っていく

- 経営戦略集中コース
- 経営戦略とマネジメントシステム集中コース
- 生産システム革新集中コース
- 会計管理集中コース
- マーケティング集中コース
- ヘルスケアポリシー & マネジメント集中コース
- 革新的組織マネジメント集中コース
- 財務戦略集中コース



ケースメソッド教育

実践的な経営教育

ケースメソッド教育とは、実際の経営状況をもとにして作成したケースを素材に、ディスカッションを通して新しい知恵を共創する教育方法です。

KBSの特色の一つは、主たる教育方法としてこの「ケースメソッド教育」を採用している点にあります。ケースメソッドは、1900年代の初期に、ハーバード大学ビジネス・スクールが中心となって開発し、改良してきた実践的な経営教育の方法です。

ケースとは

「ケース」は実際の企業経営の実態を経営教育の教材としてまとめた20ページ前後の冊子です。ケースには経営管理者が判断し決定を下すべき問題、その周囲の状況、関係者の意見などが客観的かつ具体的に記されています。

KBSでは現在約2,000種類のケースを保有しております。それらの分野は、経営情報システム、マネジリアルエコノミクス、組織行動、人的資源管理、会計とコントロール、財務管理、生産政策、マーケティング、企業経営、国際経営、経営環境、経営史、技術経営(MOT)に分けられます。この中から、授業の目的に合わせたカリキュラムに従ってケースが選ばれ、ケースメソッドが行われます。



ケースメソッドでの学習の流れ

参加者は、まず実際の企業経営の実態をもとにして作成されたケースを受け取ります。このケースをもとに、参加者は、次の3つの学習プロセスに主体的に「参加」することになります。

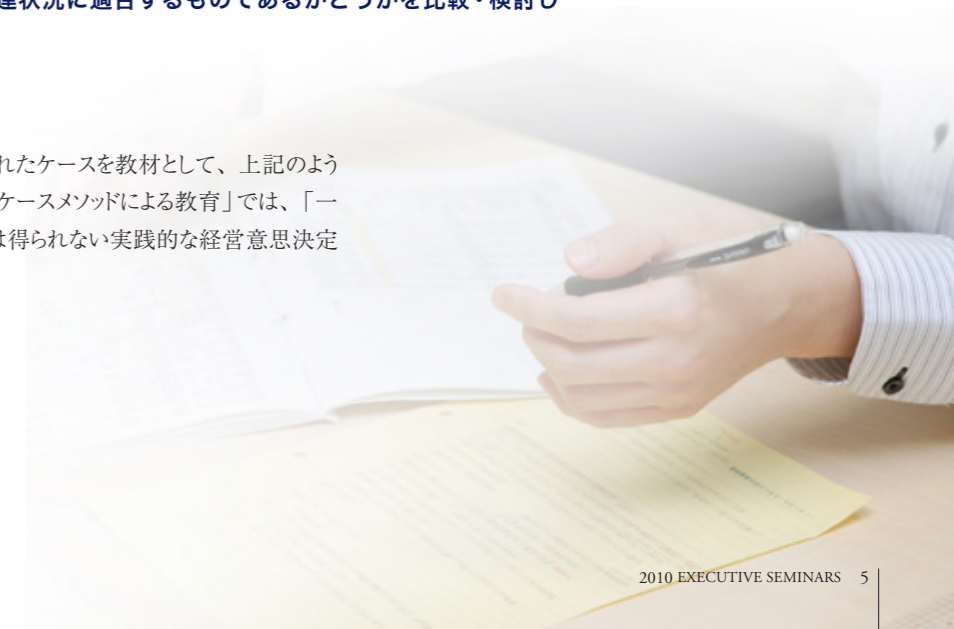


これら3つのプロセスを通じて、参加者は、

- ① ケースにおいて意思決定を必要とする問題が何であるかを明らかにし
- ② その問題に関連する記述・資料を関係づけ、解釈し
- ③ その問題を解決する具体的方策を考え、これを提案し
- ④ その方策が対する問題と周囲の関連状況に適合するものであるかどうかを比較・検討し
- ⑤ 最終的判断(意思決定)を下す

こととなります。

実際の企業経営の事例をもとに作成されたケースを教材として、上記のような訓練を多数繰り返し行うことによって、「ケースメソッドによる教育」では、「一般的な知識や理論の一方的講義」からは得られない実践的な経営意思決定能力が養成されるのです。



2010年度 セミナー開催スケジュール

■ エグゼクティブセミナー



第99回経営幹部セミナー

会 期	2010年6月7日(月)～6月19日(土)〔12泊13日〕
会 場	京都東急ホテル
定 員	80名〔2クラス編成〕
参加資格	企業の中堅幹部〔部長・課長クラスの方〕
受講料	462,000円(税込)



第55回高等経営学講座

会 期	2010年7月26日(月)～8月3日(火)〔8泊9日〕
会 場	帝国ホテル大阪
定 員	80名〔2クラス編成〕
参加資格	企業の役員及び部長クラスの方
受講料	554,400円(税込)



第45回マネジメント・ディベロップメント・プログラム (MDP)

会 期	2010年8月31日(火)～12月3日(金)〔3ヶ月間全日制〕
会 場	慶應義塾大学ビジネス・スクール(日吉キャンパス協生館5階)
定 員	30名〔1クラス編成〕
参加資格	30歳代後半から40歳代の管理職及び同等の役職にある方
受講料	1,764,000円(税込)



第100回経営幹部セミナー

会 期	2010年9月6日(月)～9月18日(土)〔12泊13日〕
会 場	名古屋東急ホテル
定 員	80名〔2クラス編成〕
参加資格	企業の中堅幹部〔部長・課長クラスの方〕
受講料	462,000円(税込)



第101回経営幹部セミナー

会 期	2010年11月1日(月)～11月13日(土)〔12泊13日〕
会 場	下田東急ホテル
定 員	80名〔2クラス編成〕
参加資格	企業の中堅幹部〔部長・課長クラスの方〕
受講料	462,000円(税込)

■ 週末集中セミナー

経営戦略集中コース

会 期	2010年4月10日(土)、4月17日(土)、4月24日(土)〔土曜日 全3回〕
会 場	慶應義塾大学ビジネス・スクール 日吉キャンパス協生館 5F
定 員	45名〔1クラス編成〕
参加資格	企業の幹部候補の方
受講料	138,600円(税込)

生産システム革新集中コース

会 期	2010年5月22日(土)、5月29日(土)、6月5日(土)〔土曜日 全3回〕
会 場	慶應義塾大学ビジネス・スクール 日吉キャンパス協生館 5F
定 員	45名〔1クラス編成〕
参加資格	企業の幹部候補の方
受講料	138,600円(税込)

マーケティング集中コース

会 期	2010年11月27日(土)、12月4日(土)、12月11日(土)〔土曜日 全3回〕
会 場	慶應義塾大学ビジネス・スクール 日吉キャンパス協生館 5F
定 員	45名〔1クラス編成〕
参加資格	企業の幹部候補の方
受講料	138,600円(税込)

革新的組織マネジメント集中コース

会 期	2011年2月19日(土)、2月26日(土)、3月5日(土)〔土曜日 全3回〕
会 場	慶應義塾大学ビジネス・スクール 日吉キャンパス協生館 5F
定 員	45名〔1クラス編成〕
参加資格	企業の幹部候補の方
受講料	138,600円(税込)

※セミナー参加申込について、詳細はp37をご覧ください。

講座紹介



高等経営学講座

時代に対応したテーマを選定し、そのテーマに沿ったケースを中心に学ぶトップ・マネジメントのためのセミナー



経営幹部セミナー

ケース討議を中心とした、中堅幹部のための2週間セミナー

■ セミナーの目的

総合的な経営管理能力をもつ、最高経営幹部(トップ・マネジメント)の育成、および再訓練

■ 研修形態

ケースメソッドによって学ぶ短期集中型セミナー [合宿型]

■ 特色

トップ・マネジメント・セミナーの先駆

1956年に開設されてから、本講座は常にわが国におけるトップ・マネジメント・セミナーの先導的役割を担ってきました。過去54回の受講者数は、すでに3,781名にのぼっています。

ケースメソッドによる学習

ケースメソッドを採用することにより、各参加者には実在企業が直面する経営上の諸問題に対して、「把握」「分析」「解決」という一連の過程を、ケースごとに体験していただきます。

時代に対応したテーマの選定

時代に対応したテーマを設定し、それに沿って当校講師陣が作成・選定した開発ケースを学んでいただきます。

海外講師の招聘

KBSの講師陣と共に、海外の有力ビジネススクール(ハーバード大学ビジネス・スクールなど)から講師を迎え、グローバルな視点から活気ある授業が行われます。

2010年度実施内容

第55回 トップ・マネジメントのための「高等経営学講座」

会期	2010年7月26日(月)～8月3日(火)
会場	帝国ホテル大阪
定員	80名(2クラス編成)
参加資格	企業の役員及び部長クラスの方
受講料	554,400円(税込)(他に滞在費) ※賛助費1口につき1名様1割引
講師	海外ビジネス・スクール教授 KBS教授陣 国内外有識者 他

■ セミナーの目的

主に企業の中堅幹部(部長・課長クラス)の経営管理能力の向上

■ 研修形態

ケースメソッドを中心に学ぶ2週間集中型セミナー [合宿型]

■ 特色

以下のような管理能力の開発と向上をはかることを目指します

- ① 経営の基本的概念・手法の理解とそれらの応用能力
- ② 各経営機能の分野と、それらの相互関係の理解
- ③ 全社的・総合的視野に立った分析・判断能力と意思決定能力
- ④ 自己見解の発表と説得の能力
- ⑤ 自己啓発の意欲

2010年度実施内容(年3回開催)

第99回 中堅幹部のための「経営幹部セミナー」

会期	2010年6月7日(月)～6月19日(土)
会場	京都東急ホテル

第100回 中堅幹部のための「経営幹部セミナー」

会期	2010年9月6日(月)～9月18日(土)
会場	名古屋東急ホテル

第101回 中堅幹部のための「経営幹部セミナー」

会期	2010年11月1日(月)～11月13日(土)
会場	下田東急ホテル

定員	80名(2クラス編成)
参加資格	企業の中堅幹部 (部長・課長クラスの方)
受講料	462,000円(税込)(他に滞在費) ※賛助費1口につき1名様1割引
講師	KBS教授陣 国内有識者 他

第54回 高等経営学講座 開催報告



2009年7月27日(月)～8月4日(火)(8泊9日)帝国ホテル大阪にて第54回高等経営学講座を開講しました。

第54回目の講師陣としてお迎えした、オリックス(株) 梁瀬行雄社長、シナジーマーケティング(株) 谷井等代表からは、それぞれ既存の経営環境や構造に基づきつつ自由に事業展開を模索し、頑健なビジネスモデルを構築する戦略を、そして理学療法士の島 樹氏からは「ビジネスマンにおこりやすい腰痛・肩こりとその予防」について、エクササイズを含むご講演を頂きました。

ハーバード・ビジネス・スクール Sunil Gupta教授の2つのケース(「スターバックス:顧客サービスの提供」、「バイオコン:インドで新しい抗がん剤を発売」)は、最後のまとめを含め、全体的にとでも分かりやすく多くの知見を得られたとの声を多数いただきました。また、最終日の講演「難関突破戦略の構築」は時宜に合ったテーマで、セミナー全体を華々しく締めくくりました。

参加者からの声

- > 使用したケースは各分野(生産、会計、財務、組織・マネジメント、情報・意思決定、経営環境)の多岐に亘っており、大変参考になった。
- > ケースに登場した方の講演があり、生の声が聞けたことがためになった。
- > ベンチャー企業の一線で活躍する経営者の苦労話が聞けてよかった。
- > 夜の自習時間には厳しいものがあるが、久しぶりに集中して勉強できた。
- > Gupta教授の2つのケースは、最後のまとめを含め分かりやすく、多くの知見を得られた。
- > 全体的に様々な業界のケースが網羅されており、集中講座として優れている。
- > KBSの小幡績准教授の講演で、大きな視点での経済理論は秀逸と感じた。
- > 時宜に合ったテーマであり、科目等の構成、時間割も適正だった。

経営幹部セミナー 100回の歴史

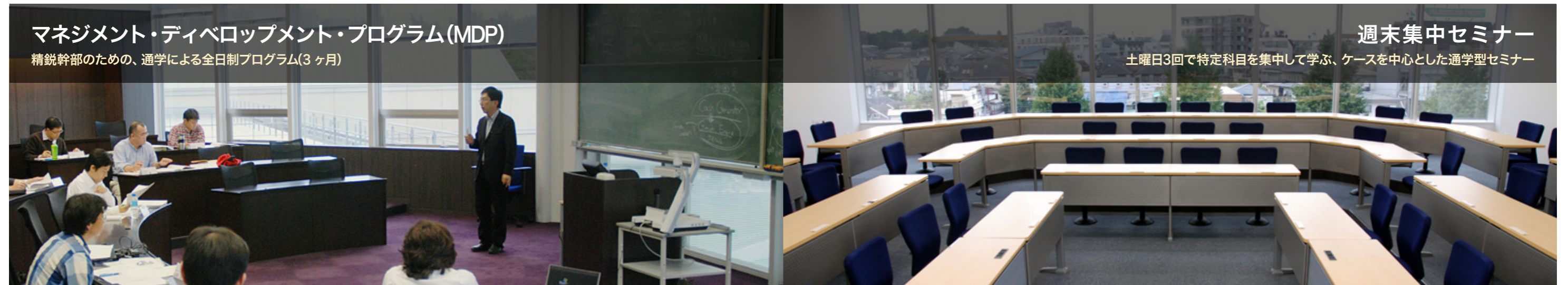
1961年の創設以来、700社、6,600名を超える企業・官公庁の方々に受講いただき、好評により2007年からは年3回開催に増設されました。来年9月に当セミナーは100回を数えます。当時の「参加者のしおり」を紐解くと、現在に至るまで変わらずセミナーに派遣して下さっている企業様が多いことに驚かされます。

修了された皆様からは異口同音に「将来の経営管理者としての判断力・意思決定力を研鑽する場として、また、他産業・他企業で同様の立場に在られる方々との交流・意見交換の場として得がたいプログラムである」との高い評価をいただいております。

セミナーの内容は毎回見直されていますが、「ケースメソッド」という確立された手法に立脚しているため、セミナーの基本的な構成は40年以上大きな変動がありません。このぶれない手法こそが、KBSセミナーの強みであると自負しています。

参加者からの声

- > 幅広い業界のケースが準備されており大変勉強になった。
- > 2週間すべての科目を1通り受講する中で、この教育プログラムが連動していることに気づいた。良く考え抜かれているプログラムだと感動した。
- > 経営という立場で考えるべき視点を認識することが出来た。
- > 科目・時間共に多かったが、今後に活かしていきたい。
- > 井上哲浩教授の王子ネピアのケースは先生ご自身がプロジェクトに関わっているということで裏側まで興味深いお話が聞けた。
- > クラスの合間の20分の体操で楽しく汗をかくことができた。



マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP)

精鋭幹部のための、通学による全日制プログラム(3ヶ月)

週末集中セミナー

土曜日3回で特定科目を集中して学ぶ、ケースを中心とした通学型セミナー

■ セミナーの目的

短期集中でゼネラル・マネジメントの養成を行う

■ 研修形態

3ヶ月間の全日制集中プログラム[通学型]

■ 特色

■ 少人数制教育

30名を上限とした少人数編成で、討議中心の授業を行うため、教員、受講生との緊密な交流が可能です。本プログラム終了後もここで形成された人的つながりは、参加者にとって貴重な財産の一つとなります。

■ 豊富な教育内容

ケースメソッドによる学習に加え、仮想市場の疑似経営体験を行う「ビジネス・ゲーム」や工場見学などのフィールド研究、自主課題研究、特別講演や実習等でプログラムを構成しており、経営の専門家に求められる総合的管理能力を育成します。

■ 教育施設

授業は日吉キャンパス内協生館5Fエグゼクティブセミナールームで行います。協生館には教室、コンピュータ室、懇談室を設置しているほか、宿泊施設も併設しています。また受講生は、慶應義塾大学の各キャンパスの図書館の文献、情報端末も利用可能です。

2010年度実施内容

第45回 精鋭幹部のための「マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP)」

会期	2010年8月31日(火)～12月3日(金)
会場	慶應義塾大学ビジネス・スクール 日吉キャンパス協生館5F
定員	30名(1クラス編成)
参加資格	30歳代後半から40歳代の管理職 及び同等の役職にある方
受講料	1,764,000円(税込) (ほかにネット ワーク登録利用料、合宿費) ※賛助費1口につき1名様1割引
講師	KBS教授陣 他



各分野をまとめて受講する時間が確保できない皆様に、単独科目の受講を土曜日に提供するコースです。2年間で計8分野をカバーするプログラムとなります。これにより、特定分野の受講が可能になり、ジェネラリストとしての視点をも醸成できる体制が整いました。
会社での勤務を続けながら、特定領域をより深く学び、経営教育の基本8分野を横断的に学習することができます。

■ セミナーの目的

ケースメソッドを中心とし、各日の最後に講義を入れて参加者の理解を補っていく

■ 研修形態

土曜日昼間3日間・年4回コース[通学型]

■ 特色

■ 科目別集中プログラム

主要な8分野の中から、ご希望のコースを受講することが可能です。本年は右欄の4コースを提供いたします。

■ 土曜日開講

様々な科目をまとめて受講する時間が確保できない方のために、科目別受講を可能とし、且つ土曜日に開講します。

■ 特定分野における必要な知恵と人的ネットワークの獲得

様々な分野から集まった参加者同士で、具体的な経営課題について討議することにより、状況分析力や意思決定能力を研鑽し、特定の分野における必要な知恵と人的ネットワークが得られます。

2010年度実施内容 (年4コース開催)

■ 特定分野を集中して学びたい幹部候補のための「週末集中セミナー」

■ 経営戦略集中コース
会期 2010年4月10日(土)、4月17日(土)、
4月24日(土)

■ 生産システム革新集中コース
会期 2010年5月22日(土)、5月29日(土)、
6月5日(土)

■ マーケティング集中コース
会期 2010年11月27日(土)、12月4日(土)、
12月11日(土)

■ 革新的組織マネジメント集中コース
会期 2011年2月19日(土)、2月26日(土)、
3月5日(土)

会場	慶應義塾大学ビジネス・スクール 日吉キャンパス協生館5F
定員	各コース45名(1クラス編成)
参加資格	企業の幹部候補の方
受講料	各コース1名につき138,600円(税込) ※賛助員1口につき1名様1割引 ※全8コース受講の場合、 8コース目の受講料40,000円(税込)
講師	KBS教授陣 他

2011年度実施内容 (予定)

- 経営戦略とマネジメントシステム集中コース
- 会計管理集中コース
- ヘルスケアポリシー & マネジメント集中コース
- 財務戦略集中コース

第44回MDP 参加者インタビュー



スキルアップと新たな気付き

事業投資や新しいビジネスモデルの構築、更には子会社・関係会社の経営管理といった様々な場面において、多岐に亘るマネジメントスキルの発揮が求められています。このプログラムに参加して、これまで仕事の現場で培った知見や経験をあらためて学術的・体系的に整理し直すと同時に、異業種から集まるメンバーとの議論や交流を通じて自身を振り返ることで新たな切り口や気付きを得ることができています。

また、3ヶ月間の集中プログラムは、まさにケースとの格闘であり、そこから何を学べるかは自身の取り組み姿勢次第とも言えます。私もプライベートの時間は全くと言っていいほどなくなりましたが、完走した後は大きな充実感と達成感を得られるものと考えます。

笹山 彰一氏
1967年生まれ 東京外国語大学外国語学部中国語学科 1991年卒
(三井物産株式会社 メディカル・ヘルスケア事業部)



ケースメソッドを体験して

扱われるケースのほとんどが実際に起こった企業の事例に基づき作成されたもので、大変リアリティーがあります。時には工場に行き現場を見ながらの授業もあり、真実味を持ってケースと対面することができます。結果、様々な分析や判断を多面的にバランスよく身に付けることができるので、実際のビジネスの場で使える即戦力が養われると思います。

ケースメソッドは、「自己学習」「グループディスカッション」「クラスディスカッション」と3段階に分けて行われるので、自分の意見と他者の意見がどのように違うのか思考プロセスや価値観基準より確認できます。


最後の授業では個人研究の作成も設けられていますので、インプットだけでなくアウトプットをすることにより、成果を確認することもできると思います。

藤江 誠氏
1976年生まれ 明治大学商学部商学科 2000年卒
(久光製薬株式会社 人事部人材開発課)

参加者からの声 (2008年度)

- > 他の業種を学ぶ機会が無かったので、刺激になった。(経営戦略)
- > 経営戦略全般についてよく分かった。週ごとにテーマがあり、また、回を追うに従って、深く学べるようになっていた。(経営戦略)
- > 一般的に現場的な様々な視点での見方が聞けて面白かった。(生産システム革新)
- > 「セル生産方式の効果と課題」では、効果をイメージできた。(生産システム革新)
- > 個々の学習を踏まえたグループ討議で様々な展開を考えた上での全体討論だったので、有意義な時間が過ごせた。(マーケティング)
- > 科目のバランスが良く、順も分かりやすかった。(マーケティング)
- > 別の研修では習得すべきツールや講義内などの分量が多く消化不良を起こしやすいのに対して、当セミナーは分量的に無理がない。(革新的組織マネジメント)
- > 全体討論の前のグループ討議で理解を深められたのが、非常に有意義だった。(革新的組織マネジメント)
- > 週末開催については、業務との両立をする上で、現状の形が理想的。(革新的組織マネジメント)

ビジネス・スクール教員一覧



情報・意思決定


青井 倫一
教授

AOI, Michikazu

1969年東京大学工学部卒業、1972年東京大学大学院経済学研究科修士課程、1975年同博士課程修了、1976年慶應義塾大学ビジネス・スクール助手、1980年同大学院経営管理研究科助教授、1990年同研究科教授となる。2001年～2005年9月同研究科委員長兼ビジネス・スクール校長を務める。この間、1976年～79年ハーバード大ビジネス・スクール博士課程に留学。同大学より博士の称号を受ける。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ マネジリアル・エコノミクス ▶ 競争戦略 ▶ 交渉研究論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンス ▶ リスクマネジメント ▶ 交渉研究論 ▶ リスクマネジメント ▶ コーポレート ガバナンス ▶ グローバル時代の競争戦略

- 主要著書・論文**
- ▶ 「行動する知性：日本社会における経営資源の戦略的再結合」(慶應経営論集, 2008)
 - ▶ 『企業のリスクマネジメント』(慶應義塾大学出版会, 2005)
 - ▶ 『アレキサンダー最強の帝王学』訳(三笠書房, 2005)
 - ▶ 『企業のリスクマネジメント』編著(慶應義塾大学出版会, 2005)
 - ▶ 「日本企業における企業統治システム設計の課題」(医療と社会Vol.11 No.1, 2001)
 - ▶ 「交渉理論」(慶應経営論集第8巻第2号, 1989)
 - ▶ 『インタラクティブ・マネジメント』共著(ダイヤモンド社, 1996)



経営環境

姉川 知史
教授

ANEGAWA, Tomofumi

1978年東京大学経済学部卒業、1980年同大学院経済学研究科修士課程(経営学)、1983年同博士課程修了、1983年慶應義塾大学大学院経営管理研究科・同附属ビジネス・スクール助手、1991年同助教授、1999年同教授となる。医学研究科委員(2005年より)。この間、1991年イエール大学経済学博士課程修了、経済学博士Ph.D.を授与される。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業経済学 ▶ 応用ミクロ経済学 ▶ 国際経営 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 医療経済 ▶ R&Dと生産性の実証研究 ▶ 知的財産権の価値と紛争の実証研究 ▶ 企業評価, 企業業績, M&Aの分析 ▶ 医療, 健康, 規制, 技術政策の分析 ▶ 医薬品産業のR&Dの分析

- 主要著書・論文**
- ▶ 「日本の医薬品産業」吉森賢編『世界の医薬品産業』(東京大学出版会, 2007)
 - ▶ 『医薬品研究開発のセントラル・ドグマ-医薬品企業の機能と限界』佐藤光編著
 - ▶ 『バイオテクノロジーの経済倫理学』(ナカニシヤ出版, 2007) 『医療品企業のM&Aの費用と効果』(医療と社会, 2000)
 - ▶ 『医薬品価格と需要の実証研究』(医療と社会, 1999)
 - ▶ 『医薬品の研究開発と社会的共通資本』(医療と社会, 1999)
 - ▶ 『知的財産権紛争の意思決定分析-デシジョン・ツリー分析の有効性』(日本機械輸出組合, 1995)



組織・マネジメント


浅川 和宏
教授

ASAKAWA, Kazuhiro

1985年早稲田大学政治経済学部卒業、(株)日本興業銀行勤務を経て、1991年ハーバード大学ビジネス・スクール経営学修士(MBA)。1996年 INSEAD経営学博士(Ph.D.)。1995年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師。1997年助教授。2004年教授。同年MIT客員研究員。2005年より(独)経済産業研究所(RIETI)ファカルティ・フェロー。2009年米Global Strategy Journal 誌Associate Editor, Asia Pacific Journal of Management誌Senior Editor。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 多国籍企業論 ▶ 組織理論 ▶ グローバル・イノベーション論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 研究開発の国際化と多国籍企業イノベーション ▶ 国際R&Dマネジメントにおける知識のグローバル結合メカニズム ▶ グローバルR&Dアライアンスとパフォーマンス ▶ グローバル多角化企業内における知的資源流動化の研究 ▶ 未来型多国籍企業の研究

- 主要著書・論文**
- ▶ “R&D Collaborations and Product Innovation,” (Journal of Product Innovation Management, 2008)
 - ▶ “R&D Internationalization in China and India: Conventional Wisdom Versus Reality,” (Asia Pacific Journal of Management, 2008)
 - ▶ “Co-evolution of National Innovation System and Organizational System: A Situation of Biotechnology Sector in Japan,” (Journal of Asian Business, 2006)
 - ▶ “Rethinking the Public Sector: Idiosyncrasies of Biotechnology Commercialization as Motors of National R&D Reform in Germany and Japan,” (Research Policy, 2004)
 - ▶ 『グローバル経営入門』(日本経済新聞社, 2003)
 - ▶ “Evolving Headquarters-subsidiary Dynamics in International R&D,” (R&D Management, Vol.31, No.1, 2001)
 - ▶ “Organizational Tension in International R&D Management,” (Research Policy, Vol.30, No.5, 2001)



マーケティング

池尾 恭一
教授 / 三菱チェアシップ基金教授


IKEO, Kyoichi

1973年慶應義塾大学商学部卒業、1975年大学院商学研究科修士課程修了、1978年博士課程修了。関西学院大学商学部専任講師、助教授を経て、1988年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、1994年教授となる。2005年10月同研究科委員長兼ビジネス・スクール校長に就任(2005-2009)。この間、1981年ペンシルバニア州立大学に、1988年ハーバード大学にそれぞれ客員研究員として留学。1991年商学博士の称号を受ける。日本消費者行動研究学会会長(1998-1999)、日本商業学会副会長(2004-2006)、『マーケティング・ジャーナル』誌編集委員長(1999-)。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ マーケティング戦略 ▶ 消費者行動 ▶ 流通論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 新しいマーケティング戦略体系 ▶ データベース・マーケティング ▶ ネット環境のもとでのマーケティング戦略 ▶ マーケティング・イノベーション ▶ 機能価値を超えた消費者行動

- 主要著書・論文**
- ▶ 『戦略的データマイニング』共著(日経BP社, 2008)
 - ▶ 『マーケティング戦略』共著(有斐閣, 2004)
 - ▶ 『ネット・コミュニティのマーケティング戦略』編著(有斐閣, 2003)
 - ▶ 『日経で学ぶ経営学の考え方』共著(日本経済新聞社, 2003)
 - ▶ 『商業学：新版』共著(有斐閣, 2000)
 - ▶ 『日本型マーケティングの革新』(有斐閣, 1999)
 - ▶ 『消費者行動とマーケティング戦略』(千倉書房, 1991)

ビジネス・スクール教員一覧



総合経営

ISOBE, Takehiko


磯辺 剛彦
教授

1981年慶應義塾大学経済学部卒業。1981年株式会社井筒屋。1991年慶應義塾大学経営学修士。1996年慶應義塾大学経営学博士。1996年流通科学大学商学部助教授、1999年教授、2005年神戸大学経済経営研究所教授を経て、2007年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。この間、1997年スタンフォード大学ビジネススクールに客員研究員として留学。1999年中小企業研究奨励賞（商工総合研究所）、2004年Winner: Best Paper Awards, Asia Academy of Management Conference、2006年Winner: Best Paper Awards, Asia Academy of Management Conference。

- | | |
|---|---|
| 専攻分野 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営戦略 ▶ グローバルマネジメント | 自主研究 <ul style="list-style-type: none"> ▶ グローバルの視点による経営戦略 ▶ 事業戦略・競争戦略の策定 ▶ベンチャー活動の国際比較研究(Global Entrepreneurship Monitor) |
|---|---|

主要著書・論文

- ▶ Chan CM, Isobe T, ; Makino S. 2008. "Which Country Matters? Institutional Development and Foreign Affiliate Performance," (Strategic Management Journal: 29 (11):1179-1205)
- ▶ Isobe T, Makino S, ; Montgomery DB. 2008. "Technological Capabilities and Firm Performance: The Case of Small Manufacturing Firms in Japan," (Asia Pacific Journal of Management 25 (3):413-428.>)
- ▶ Makino S, Chan CM, Isobe T, ; Beamish PW. 2007. "Intended and Unintended Termination of International Joint Ventures," (Strategic Management Journal. 28 (11):1113-1132)
- ▶ Isobe T, Makino S, ; Goerzen A. 2006. "Japanese Horizontal Keiretsu and the Performance Implications of Membership," (Asia Pacific Journal of Management: Vol.23, No.4, 2006)



マーケティング

INOUE, Akihiro


井上 哲浩
教授

1987年関西学院大学商学部卒業、1989年同大学院商学研究科博士課程前期課程修了、92年同後期課程単位取得中退、1996年カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営学博士(Ph.D.)。関西学院大学商学部専任講師、助教授、教授を経て、2006年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。

- | | |
|---|--|
| 専攻分野 <ul style="list-style-type: none"> ▶ マーケティング・マネジメント ▶ マーケティング・サイエンス ▶ マーケティング・コミュニケーション・マネジメント | 自主研究 <ul style="list-style-type: none"> ▶ クロスメディア戦略 ▶ 統計系と機械学習系ハイブリッド手法 ▶ 価値マーケティング戦略 ▶ インターネットマーケティング ▶ データベースマーケティング |
|---|--|

主要著書・論文

- ▶ 『戦略的データマイニング-アスクルの事例で学ぶ』共著(日経BP, 2008)
- ▶ 『Webマーケティングの科学』編著(千倉書房, 2007)
- ▶ 『マーケット・シェア・モデルの一拡張』(商学論究52巻4号, 2005)
- ▶ "An Approach to Managerially Identifying a Brand's Cognitive Hierarchical Structure," 共著(33rd EMAC Conference Proceedings, 2004)
- ▶ 『マーケティングの数理モデル』共著(朝倉書店, 2001)
- ▶ 『消費者選択行動のニュー・ディレクションズ』共著(関西学院大学出版会, 1998)
- ▶ "Discrete Choice Models Integrating Competitive Market Structure, Preference Structure, and Marketing Tool Effects," (博士論文, 1996)



情報・意思決定

OBAYASHI, Atsuomi


大林 厚臣
教授

1983年京都大学法学部卒業。日本郵船(株)勤務をへて1996年シカゴ大学から行政学博士号を取得。同年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、1998年助教授、2006年教授となる。その間2000～2001年スタンフォード大学客員研究員、2001～2003年日本原子力研究所研究員、2003～2006年科学技術振興機構研究員、2007～慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所上席研究員を兼任。

- | | |
|---|---|
| 専攻分野 <ul style="list-style-type: none"> ▶ ミクロ経済学 ▶ 産業組織論 | 自主研究 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 技術開発の目標設定と経営戦略 ▶ 安全・安心のための社会技術 ▶ 情報共有のインセンティブ ▶ 危機管理と事業継続 ▶ 感染症対策とバイオセキュリティ |
|---|---|

主要著書・論文

- ▶ 「サイズとニーズの構造化によるイノベーションの分類と製品開発戦略」(慶應経営論集, 2008)
- ▶ 「IT障害に関する分野横断的演習の取組み」共著, (社会技術研究論文集, 2008)
- ▶ 『米国におけるバイオセキュリティ関連政策』, 『バイオテロ対策のニーズとシーズの構造およびマッチング』, 『産業界の事業継続と感染症・バイオテロ対策』, (慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所 『日本におけるバイオテロリズム対策向上を目指した技術・研究開発に関する調査研究最終報告書』, 2008)
- ▶ "Proper Incentives to Promote Information Exchange," (Journal of Industrial Engineering and Management Systems, 2007)
- ▶ 『社会技術の普及に向けた環境整備の提案』(『安全・安心のための社会技術』, 東京大学出版会, 2006)
- ▶ 『地震リスクの明示と被害低減戦略の策定』(社会技術研究開発センター, 2006)



生産

KONO, Hirokazu

河野 宏和
教授 / エーザイチュアシップ基金教授 / ビジネス・スクール校長

1980年慶應義塾大学工学部管理工学科卒業、1982年大学院工学研究科修士課程、1987年博士課程修了、1991年工学博士の称号を受ける。1987年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手、1991年助教授、1998年教授となる。2009年10月より、慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長、慶應義塾大学ビジネス・スクール校長を務める。1991年7月より1年間、ハーバード大学ビジネス・スクールへ留学。PM賞審査委員、IEレビュー編集委員長。

- | | |
|---|---|
| 専攻分野 <ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産政策 ▶ 生産マネジメント ▶ 生産管理論 | <ul style="list-style-type: none"> ▶ 経済性工学 |
|---|---|

主要著書・論文

- ▶ "Profit Sensitivity Analysis under Uncertainties for Cases of Production Capacity Surplus and Shortage," (日本経営工学会論文誌, 第59巻6号, 2009)
- ▶ "Safety Analysis under Uncertainties for Investment Alternatives over Multiple Periods using the Total-Cost Unit-Cost Domain," (日本経営工学会論文誌, 第58巻6号, 2008)
- ▶ 「作業ステップの階層性に着目した間接事務作業の分析および改善フレームワークの提案」(経営情報学会誌, 第15巻4号, 2007)
- ▶ 「顧客との「やりとり」に着目したサービスプロセス改善方法の提案」(日本経営工学論文誌, 第58巻 2号, 2007)
- ▶ 「モノづくりの基盤強化の視点-基本変換の考えを用いた改善方法とその活用-」(組織科学, 第40巻 4号, 2007)
- ▶ "Economic Evaluation of Multiple Investment Alternatives under Uncertainty Using Graphic Representation," (Industrial Engineering & Management Systems, Vol. 5 No. 2, 2006)

ビジネス・スクール教員一覧



総合経営


小林 喜一郎
教授

KOBAYASHI, Kiichiro

1980年慶應義塾大学経済学部卒業。1989年慶應義塾大学経営学修士(MBA)。1989年より1993年迄、㈱三菱総合研究所・経営コンサルティング部主任研究員。1996年慶應義塾大学経営学博士(Ph.D.)。1997年4月より、ハーバード大学ビジネススクールへ留学。2000年、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、2006年教授。2001年～2006年フランスReims Management School客員教授。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営戦略論 ▶ 組織戦略論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ ナレッジ・トランスファーに関する研究 ▶ 製造業における事業構造変革に関する研究 ▶ コア・テクノロジー蓄積と経営成果に関する研究 ▶ テクノロジー・マネジメントに関する研究

- 主要著書・論文**
- ▶ 「長寿型製品と連続イノベーション」(慶應経営論集第26巻第1号, 2009)
 - ▶ バーゲルマン, クリステンセン, ウィールライト編著, (邦訳)『技術とイノベーションの戦略的マネジメント(下巻)』PART3, Case III-2, 共著(翔泳社, 2007)
 - ▶ “Searching for Competitive Core Technologies,” (Journal of Global Business and Competitiveness, 2006)
 - ▶ “De-maturity and Diversification: An Analysis of Business Innovation in Mature Industries,” (International Journal of Innovation and Incubation, No.1, 2005)
 - ▶ 「イノベーション・ドライバー」(経営研究, 2004)
 - ▶ 「ナレッジ構築と戦略提携」(日本ナレッジ・マネジメント学会研究年報, 2004)



組織・マネジメント

高木 晴夫
教授 / 松下幸之助チェアシップ基金教授

TAKAGI, Haruo

1973年慶應義塾大学工学部管理工学科卒業、1975年同大学院工学研究科修士課程、1978年同博士課程修了。1984年ハーバード大学ビジネス・スクール博士課程卒業、同大学より経営学博士号を授与される。1978年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手、1985年助教授、1994年教授となる。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 組織行動学 ▶ 組織とリーダーシップ 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業組織に生じる自己組織性の制御と活用 ▶ 組織のフラット化・ネットワーク化と成果主義 ▶ 日本企業の組織を内部から変革することの可能性 ▶ ネットワーク型組織における動機づけの始動と向上 ▶ 企業経営における突発的事態でのリーダーシップ

- 主要著書・論文**
- ▶ 『トヨタはどうやってレクサスを創ったのか』(ダイヤモンド社, 2007)
 - ▶ 『実践!日本型ケースメソッド教育』共著(ダイヤモンド社, 2006)
 - ▶ 『組織マネジメント戦略』監修(有斐閣, 2005)
 - ▶ 『人的マネジメント戦略』監修(有斐閣, 2004)
 - ▶ 『組織の経営学』訳(ダイヤモンド社, 2002)
 - ▶ 『静かなリーダーシップ』監修(翔泳社, 2002)
 - ▶ 『慶應ビジネス・スクール高木晴夫教授のMBA授業Live 〈リーダーシップ論〉』(中経出版, 2002)



総合経営


許斐 義信
教授

KONOMI, Yoshinobu

1967年慶應義塾大学機械工学科卒業、1967年～1969年三菱商事株式会社、1971年慶應義塾大学大学院工学研究科修士課程修了、1976年同研究科博士課程修了、1976年～1999年経営構造改革や会社再建、1980年～1983年三井物産株式会社、1985年～1991年株式会社コパル、1988年～1991年中央クーパースアンドライブランド・コンサルティング顧問、1989～96年 An advisor at CAPP of the RAND Corporation、1972年～慶應義塾大学大学院経営管理研究科講師(ビジネスゲーム)、1995年～1996年同研究科講師(経営革新)、1988年～同研究科講師(技術と経営)、1999年同研究科教授となる。2004年～日本ターンアラウンド・マネジメント協会理事長、2005年～Director of the Turnaround Management Association、2006年～日本事業再生協会理事長、2008年～放送大学客員教授。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営シミュレーション ▶ 技術経営論 ▶ 経営再建論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 技術戦略とデファクトスタンダード ▶ 企業の構造改革 ▶ 会社の再建と再生

- 主要著書・論文**
- ▶ 『金融法務辞典』共同編集(銀行研修社, 2007)
 - ▶ 『イノベーション経営』共著(放送大学教育振興会, 2005)
 - ▶ 『ケースブック企業再生』(中央経済社, 2005)
 - ▶ 『構造変革・成功の秘訣』(日本放送出版会, 2002)
 - ▶ 『デファクト・スタンダードの本質』共著(有斐閣, 2000)
 - ▶ 『MBAのビジネスシミュレーション』共著(総合法令出版, 1999)
 - ▶ 『これからの日本的経営』共著(日本放送出版会, 1995)



経営環境

田中 滋
教授 / 富士通チェアシップ基金教授

TANAKA, Shigeru

1971年慶應義塾大学商学部卒業、1975年大学院商学研究科修士課程、1980年同博士課程修了、この間、1975～77年ノースウエスタン大学経営大学院修士課程修了。1977年大学ビジネス・スクール助手、1981年大学院経営管理研究科助教授、1993年教授となる。日本ヘルスサポート学会理事長、日本介護経営学会会長、医療経済学会理事、日本ケアマネジメント学会理事、ピープルズHOPEジャパン副理事長、日本慢性疾患セルフマネジメント協会副理事長。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営環境 ▶ 医療政策 ▶ 高齢者ケア政策 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 医療経済学 ▶ ヘルスケアマネジメント ▶ 社会保障制度と国民負担率 ▶ 医療提供体制と医療マネジメント ▶ 地域包括ケア…在宅医療と介護 ▶ 医療保険と介護保険 ▶ 介護報酬のあり方

- 主要著書・論文**
- ▶ 『ディジーズマネジメントの実際』共編著(日本医学出版, 2009)
 - ▶ 『MBAの医療・介護経営』共編著(医学書院, 2009)
 - ▶ 「日本の経済社会と医療」『学術会議叢書15 医療を崩壊させないために』所収(2008)
 - ▶ 『在宅医療の経済的基盤』共編著(中央法規出版, 2008)
 - ▶ 「ケア産業論」『ケアを实践する仕掛け』所収(岩波書店, 2008)
 - ▶ 『医療法人制度改革の評価と今後の課題』編著“医療と社会”, 17巻4号, (医療科学研究所, 2008)
 - ▶ 「診療報酬と地域差」“病院” 66巻9号, (医学書院, 2007)

ビジネス・スクール教員一覧



中村 洋
教授

NAKAMURA, Hiroshi

経営環境

1988年一橋大学経済学部卒業、1996年スタンフォード大学経済学博士課程修了（Ph.D.）、1996年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、同1998年助教授、同2005年教授。慶應義塾インフォメーションテクノロジーセンター長兼任。

専攻分野

- ▶ 経済学
- ▶ 産業組織論（バイオ・医薬品）
- ▶ 経営戦略論

自主研究

- ▶ 戦略的研究開発インセンティブ（環境規制と研究開発インセンティブ、貿易自由化と研究開発インセンティブ）
- ▶ 製薬企業・ベンチャー企業の研究開発戦略
- ▶ 医療システムと経済の関係（医薬品安全性情報体制の在り方、薬価制度改革の在り方、GE薬活用、開発環境整備）

主要著書・論文

- ▶ 『ライフサイエンス産業経済分析－経営と政策の共進的發展－』（慶應義塾大学出版会, 2009）
- ▶ 「医療経済から見たジェネリック医薬品」（日本ジェネリック医薬品学会, 2009）
- ▶ 「新たな派生市場セグメントに対する既存ビジネスシステムの適応困難性：競争優位劣化・逆転の要因に関する一考察」共著（組織科学, 近刊）
- ▶ 「製薬産業の構造変化および新しいアライアンスおよびM&Aへの展望」（臨床医薬, 2008）
- ▶ 「医療用医薬品産業における構造変化と新たなM&A・アライアンスへの展望」（医療と社会, 2007）
- ▶ 「診療報酬点数設定の透明化・適正化と医療機関の経営・オペレーション効率化に向けた長期的な診療報酬制度改革への一考察」（社会保険旬報, 2006）〔医療経済賞受賞〕
- ▶ 『ジェネリック医薬品をめぐる環境変化と今後の動向』（『ジェネリック医薬品導入ガイドブック』, じほう, 2006）



林 高樹
教授

HAYASHI, Takaki

情報・意思決定

1986年東京大学工学部卒業、1988年同大学院工学系研究科修士課程修了。日本興業銀行勤務を経て、2000年シカゴ大学統計学Ph.D.取得。同年コロンビア大学統計学部助教授、2005年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、2009年同研究科教授。この間、2004年東京大学大学院数理学研究科COE特任助教授。

専攻分野

- ▶ 金融証券市場の計量分析
- ▶ 金融工学
- ▶ 応用確率過程

自主研究

- ▶ 高頻度データ分析・大規模データ分析
- ▶ 金融資産運用戦略・トレーディング戦略
- ▶ 金融リスク管理
- ▶ 定量的事業リスク管理

主要著書・論文

- ▶ 林, 吉田. 「高頻度金融データと統計科学」『21世紀の統計科学I: 社会・経済の統計科学』第10章, 東京大学出版会, 2008年.
- ▶ Hayashi, T. and Kusuoka, S. (2008): "Consistent Estimation of Covariation under Nonsynchronicity," *Statistical Inference for Stochastic Processes*, 11-1, 93-106.
- ▶ Hayashi, T. and Yoshida, N. (2008): "Asymptotic Normality of a Covariance Estimator for Nonsynchronously Observed Diffusion Processes," *Annals of the Institute of Statistical Mathematics* 60-2, 357-396.
- ▶ Hayashi, T. and Yoshida, N. (2005): "On Covariance Estimation of Non-synchronously Observed Diffusion Processes," *Bernoulli*, 11-2, 359-379.
- ▶ Hayashi, T. and Mykland, P.A. (2005): "Evaluating Hedging Errors: An Asymptotic Approach," *Mathematical Finance*, 15-2, 309-343.
- ▶ Hayashi, T. (2004): "A Discrete-Time Model of High-Frequency Stock Returns," *Quantitative Finance*, 4-2, 140-150.



山根 節
教授

YAMANE, Takashi

会計

1973年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、1974年公認会計士第2次試験合格、同時に監査法人サンワ事務所（現・トーマツ）入社。1977年公認会計士資格取得。1982年慶應義塾大学・大学院経営管理研究科修士課程修了。同年コンサルティング会社を設立して代表となる。1994年慶應義塾大学・大学院経営管理研究科助教授。1997年3月慶應義塾大学商学研究科博士課程修了（商学博士）。1998年米国スタンフォード大学客員研究員。2001年経営管理研究科教授。2003年RJCカー・オブ・ザ・イヤー理事・選考委員。2006年より育児支援サービス産業研究会（経済産業省）座長など公職を多数務める。

専攻分野

- ▶ 経営戦略
- ▶ 組織マネジメント
- ▶ 会計管理

自主研究

- ▶ バイオ・テクノロジーとマネジメント
- ▶ ソフトウェア・ビジネスのマネジメント
- ▶ エンタテインメント・ビジネスのマネジメント

主要著書・論文

- ▶ 「なぜ、あの会社は儲かるのか?」（日経ビジネス人文庫, 早稲田大学・山田英夫教授との共著, 2009）
- ▶ 「新版ビジネス・アカウンティング－財務諸表との格闘のすすめ」（中央経済社, 2008）
- ▶ 「なぜ、あの会社は儲かるのか?」共著（日本経済新聞社, 2006）
- ▶ 「経営の大局をつかむ会計－健全なドンブリ勘定のすすめ」（光文社新書, 2005）
- ▶ 「日経で学ぶ経営戦略の考え方」共著（日本経済新聞社, 2004）
- ▶ 「戦略と組織を考える－MBAのための7ケース」（中央経済社, 2003）
- ▶ 「エンタテインメント発想の経営学－“遊び”が生む現代ヒット戦略」（ダイヤモンド社, 2001）



余田 拓郎
教授

YODA, Takuro

マーケティング

1984年東京大学工学部卒業。慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了の後、名古屋市立大学経済学部専任講師、同学部助教授および慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授を経て、2007年同研究科教授。博士（経営学）

専攻分野

- ▶ マーケティング戦略
- ▶ ビジネス・マーケティング
- ▶ サービス・マーケティング


自主研究

- ▶ B2B企業のマーケティングとブランディング
- ▶ サービス・マーケティング
- ▶ 技術戦略

主要著書・論文

- ▶ 「マーケティング科学の方法論」共編著（有斐閣, 2009）
- ▶ 「売れる仕掛けはこうしてつくる」共編著（日本経済新聞社, 2006）
- ▶ 「B2Bブランディング」共著（日本経済新聞社, 2006）
- ▶ 「ゼミナール マーケティング入門」共著（日本経済新聞社, 2004）
- ▶ 「ビジネススクールテキスト マーケティング戦略」共著（有斐閣, 2004）
- ▶ 「カスタマー・リレーションの戦略論理」（白桃書房, 2000）
- ▶ 「商品開発と知的財産戦略」『商品開発・管理入門』（中央経済社, 2007）

ビジネス・スクール教員一覧



組織・マネジメント

渡辺 直登
教授 / トヨタチェアシップ基金教授


WATANABE, Naotaka

1975年名古屋大学教育学部卒業。(株)東芝勤務を経て、1985年イリノイ大学大学院教育心理学研究科博士課程修了(Ph.D.)。南山大学経営学部助手・講師・助教授を経て、1998年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。経営行動科学学会会長(2002～2004年)、産業・組織心理学会理事、コミュニティ心理学会理事。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 組織心理学 ▶ 心理測定論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コンピュータ支援適合型テストによる人的資源アセスメント ▶ 職業・職務興味に関する日米比較研究 -新モデルの提唱- ▶ 職務態度に関する傾性的アプローチ -国際比較の視点から- ▶ 項目反応理論による組織心理変数の測定問題 ▶ メンタリングに基づくストレス・マネジメントに関する研究

主要著書・論文

- ▶ “Application of Item Response Theory to Achieve Cross-Cultural Comparability of Occupational Stress Management 2008,” (in press) International Journal of Methods in Psychiatric Research
- ▶ “Structure of Interests in Japan: Application to the Personal Globe Inventory Occupational Scales,” 2006 Measurement and Education in Counseling and Development, 38, 222-235.
- ▶ “Core Self-evaluation in Japan: Relative Effects on Job Satisfaction, Life Satisfaction, and Happiness,” 2005 Journal of Organizational Behavior, 26, 965-984.
- ▶ “Structural Invariance of Vocational Interests Across Japanese and American Cultures,” 1997 Journal of Counseling Psychology, 44, 346-354.
- ▶ 『職場の精神分析』監訳(亀田ブックサービス, 2008)



情報・意思決定

安道 知寛
准教授


ANDO, Tomohiro

2000年九州大学理学部数学科卒業、2002年同大学院数理学府修士課程、2004年博士課程修了(博士:数理学)。東京大学医科学研究所リサーチアソシエイトを経て、2005年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、2007年同研究科准教授となる。2007～2008年シカゴ大学客員研究員。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 統計数理学 ▶ 計量ファイナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ Investment Strategy ▶ Credit Risk Management

主要著書・論文

- ▶ 2009: “Predictive Marginal Likelihood for the Bayesian Model Selection and Averaging,” International Journal of Forecasting, in press, 共著.
- ▶ 2009: “Bayesian and Non-Bayesian Analysis of the Seemingly Unrelated Regression Model with Student-t Errors and Its Application for Forecasting,” International Journal of Forecasting, in press, 共著.
- ▶ 2009: “Bayesian Factor Analysis with Fat-tailed Factors and Its Exact Marginal Likelihood,” Journal of Multivariate Analysis in press.
- ▶ 2009: “Bayesian Portfolio Selection Using Multifactor Model and Bayesian Predictive Information Criterion,” International Journal of Forecasting, in press.
- ▶ 2009: “Penalized Optimal Scoring for the Classification of Multi-dimensional Functional Data,” Statistical Methodology, in press, 共著.
- ▶ 2009: “Penalized Maximum Likelihood Boosting with Predictive Measures,” Japanese Journal of Applied Statistics, in press, 共著.



財務

井上 光太郎
准教授


INOUE, Kotaro

1989年東京大学卒業、1997年マサチューセッツ工科大学大学院修士課程修了(MBA)、2003年筑波大学大学院博士課程修了(経営学博士)、大手邦銀(1989年～1998年)、KPMGのM&A部門のディレクター(1999年～2003年)、名古屋市立大学大学院経済学研究科助教授(2003年～2007年)を経て2007年4月より現職。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業財務 ▶ コーポレートガバナンス ▶ ファイナンス市場 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ M&A ▶ 企業再生 ▶ 法とファイナンス ▶ 企業の持続可能性

主要著書・論文

- ▶ 『M&Aと株価』(第1回M&Aフォーラム賞『正賞』受賞, 東洋経済新報社, 2006)
- ▶ 『金融経済学ハンドブックI: コーポレートファイナンス』(共訳, 丸善, 2006)
- ▶ 『M&Aとガバナンス』(中央経済社, 2005)
- ▶ “Corporate Restructuring in Japan: Who Monitors the Monitor?” (Journal of Banking and Finance 32-12, 2008)
- ▶ “Parent Company Puzzle in Japan: Another Case of the Limits of Arbitrage,” (Hitotsubashi Journal of Commerce and Management 42-1, 2008)
- ▶ 「アクティビズムは株主価値を増大するか?日本における株主提案の検証」(『日本企業の株主構造とM&A』第2章, 日本経済研究センター, 2009)
- ▶ 「日本のTOBは強圧的か?」(『M&A時代のファンドと株主利益』第5章, 日本経済研究センター, 2008)



会計

太田 康広
准教授

OHTA, Yasuhiro

1992年慶應義塾大学経済学部卒業、1994年東京大学より修士(経済学)取得、1997年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、同年同研究科特別研究員、2002年ニューヨーク州立大学バッファロー校スクール・オブ・マネジメント博士課程修了、2003年ニューヨーク州立大学より経営学博士(Ph.D.)取得。2002年ヨーク大学ジョゼフ・E・アトキンソン教養・専門研究学部管理研究学科専任講師、2003年同学科助教授(会計分野コーディネーター)、2005年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、2007年准教授。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 分析的会計研究 ▶ 情報経済学 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ コーポレート・ガバナンスとディスクロージャーのモデル分析

主要著書・論文

- ▶ “The Role of Audit Evidence in a Strategic Audit,” Journal of Accounting and Public Policy 28 (1), 58-67, January-February 2009.
- ▶ “On the Conditions under which Audit Risk Increases with Information,” European Accounting Review 17 (3), 559-585, September 2008.
- ▶ ウィリアム・R・スコット著、『財務会計の理論と実証』, 中央経済社, 2008年6月, 椎葉淳・西谷順平と共訳。
- ▶ “The Fairness Opinion Puzzle: Board Incentives, Information Asymmetry, and Bidding Strategy,” (with Kenton K. Yee) Journal of Legal Studies 37 (1), 229-272, January 2008.
- ▶ 「自己資本利益率の計算方法について(3)」, 『企業会計』, 第59巻第9号, 2007, 1324-1325頁。
- ▶ 「自己資本利益率の計算方法について(2)」, 『企業会計』, 第59巻第8号, 2007, 1164-1165頁。
- ▶ 「自己資本利益率の計算方法について(1)」, 『企業会計』, 第59巻第7号, 2007, 996-997頁。

ビジネス・スクール教員一覧



総合経営

OKADA, Masahiro


岡田 正大
准教授

1985年、早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。(株)本田技研工業を経て、1993年慶應義塾大学経営学修士(MBA)。Arthur D. Little (Japan)を経て、米国Muse Associates社フェロー。1999年、オハイオ州立大学経営学Ph.D.を取得。2002年、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 経営戦略論 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ BOP (The Base of the Pyramid) 市場における企業戦略の成功条件 ▶ (上記に関連し) 営利企業のコア事業による経済的パフォーマンスと社会的パフォーマンスの両立可能性について ▶ ネット経済・ITが企業戦略論に及ぼす影響について ▶ 大学から民間への技術移転とベンチャービジネスによる事業化戦略

主要著書・論文

- ▶ 「戦略策定のリアリティと戦略理論研究への課題」(組織科学, 2009, Vol.42, No.3)
- ▶ 「日本企業のトップマネジメント・チーム: デモグラフィー・コミュニケーション・意思決定」(共著, 上智経済論集, 2008, 第53巻 第1・2号合併号)
- ▶ 「経営資源・ケイパビリティ理論とSCP理論の動的補完性に関する考察-内部経営資源の蓄積・活用と業界構造変化の相互作用の観点から-」共著(組織科学, 2006 Vol.40 No.1)
- ▶ 『企業戦略論-競争優位の構築と持続(上・中・下)』翻訳(ジェイ・B・バーニー著, ダイアモンド社, 2003)
- ▶ 「ポーター VSバーニー論争の構図: RBVの可能性」(DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー, 2001年5月号, p88-92)
- ▶ “The Role of Knowledge Inimitability in the Two Theories of the Firm,” (慶應経営論集 第19巻2号, 2001年)
- ▶ “Theories of the Firm: The Relationship Between University Technology Transfer and New Venture Creation,” (Ph.D.Dissertation, The Ohio State University, 1999)



財務

OBATA, Seki


小幡 績
准教授

1992年東京大学経済学部卒、大蔵省(現財務省)入省、1999年退職。2000年IMF、2001年～3年一橋大学経済研究所専任講師。2001年ハーバード大学経済学博士(Ph.D.)

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 企業金融 ▶ 行動ファイナンス ▶ NPO 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 融資先低迷時の銀行の融資行動 ▶ 破産・企業再生法制の企業価値への影響 ▶ アジア、ヨーロッパにおける銀行と企業の関係

主要著書・論文

- ▶ 『すべての経済はバブルに通じる』(光文社, 2008)
- ▶ 『ネット株の心理学』(毎日コミュニケーションズ, 2006)
- ▶ 『コーポレート・ガバナンスの経済分析 変革期の日本と金融危機後の東アジア』共著(東京大学出版会, 2003)



マーケティング

SAKASHITA, Mototaka


坂下 玄哲
准教授

1999年神戸大学経営学部卒業、2001年同大学院経営学研究科博士前期課程修了(修士(商学))、2004年同後期課程修了(博士(商学))。上智大学経済学部経営学科専任講師を経て、2007年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授となる。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ ブランド・マネジメント ▶ 消費者行動 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 成分ブランドの効果に関する研究(共同研究) ▶ クリックストリーム分析によるコミュニケーション効果の解明(共同研究) ▶ 消費者のリピート購入要因の探索(共同研究)

主要著書・論文

- ▶ 「リピート購入要因の探索的研究-トライアル購入との関連を手がかりに-」(季刊マーケティングジャーナルVol.28No.3, 2009 (共著))
- ▶ 「消費者情報探索: 論点と方法」(季刊マーケティングジャーナルVol.28No.2, 2008)
- ▶ 「1からの流通論」(視学舎, 2008 (分担執筆))
- ▶ 「購買行動の反復性要因を探る」(日経広告研究所報42巻1号, 2008 (共著))
- ▶ 「ハイブリッド・コミュニティ」(日本経済評論社, 2007 (分担執筆))
- ▶ “How Consumers Evaluate Products: Information Acquisition Strategy by Brand Names or Attributes,” (Proceedings of the Society for Consumer Psychology, 2007)
- ▶ 『仮想経験のデザイン』(白桃書房, 2006 (分担執筆))



生産

SAKAZUME, Yu

坂爪 裕
准教授


1989年慶應義塾大学文学部人間関係学科人間科学専攻卒業、アンダーセン・コンサルティング(現:アクセンチュア)、(株)さくら総合研究所(現:日本総合研究所)を経て、2001年京都産業大学経営学部専任講師。2004年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師。2006年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授。1995年慶應義塾大学経営学修士。2004年慶應義塾大学博士(経営学)。

専攻分野	自主研究
<ul style="list-style-type: none"> ▶ 生産政策 ▶ 生産マネジメント 	<ul style="list-style-type: none"> ▶ セル生産方式に関する研究 ▶ 継続的改善活動の促進要因に関する研究

主要著書・論文

- ▶ 「セル生産方式における作業者の統制メカニズム: 標準作業と標準時間に着目して」(日本経営学会誌, 第22号, 2008)
- ▶ 「情報システム導入の失敗原因分析: 利害関係者間のコンフリクトに着目して」(経営情報学会誌, 第17巻2号, 2008)
- ▶ 「セル生産方式の間接的効果発生メカニズムとその促進要因」(日本経営学会誌, 第19号, 2007)
- ▶ “Conditions for Successful Implementation of Assembly Cells,” (Industrial Engineering & Management Systems, Vol.5 No.2, 2006)
- ▶ 「セル生産方式を巡るパラドクス-セル生産方式類型化の試み」(日本経営学会誌, 第17号, 2006)
- ▶ 「セル生産方式と分業の新展開-導入企業8社の事例研究」(日本経営学会誌, 第16号, 2006)
- ▶ “Is Japanese Cell Manufacturing a New System : A Comparative Study Between Japanese Cell Manufacturing and Cellular Manufacturing,” (Journal of Japan Industrial Management Association, Vol.55 No.6, 2005)

ビジネス・スクール教員一覧



財 務

高橋 大志
准教授

TAKAHASHI, Hiroshi

1994年東京大学工学部卒業。1994年～1997年富士フィルム(株)研究員。1997年～2005年三井信託銀行(現中央三井アセット信託銀行)シニアリサーチャー。2002年筑波大学大学院修士課程修了。2004年同大学院博士課程修了。2005年～2008年岡山大学准教授。2007年キール大学客員研究員。2008年より慶應義塾大学経営管理研究科准教授。博士(経営学)

専攻分野


- ▶ 企業財務
- ▶ ファイナンス
- ▶ アセットプライシング

自主研究

- ▶ ファイナンス
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ コンピュータサイエンス
- ▶ 企業年金

主要著書・論文

- ▶ 「エージェントシミュレーションが行動ファイナンス理論と実市場をつなぐ」共著(人工知能学会誌, 2009)
- ▶ “Social Simulation Technologies: Advances and New Discoveries,” 分筆担当, (Representing the best of the European Social Simulation Association conferences, Idea Group Inc., 2007)
- ▶ 「金融市場におけるマイクロマクロ構造の解明: 自信過剰な投資家の出現」共著(情報処理学会論文誌, 2006)
- ▶ 「行動ファイナンスとエージェントベースモデル」(オペレーションズ・リサーチ, 2004)
- ▶ “Agent-Based Approach to Investors' Behavior and Asset Price Fluctuations in Financial Markets,” 共著 (Journal of Artificial Societies and Social Simulation, 2003)
- ▶ 「エージェントベースアプローチの金融市場への応用」(証券アナリストジャーナル, 2003)



会 計

村上 裕太郎
准教授

MURAKAMI, Yutaro

2000年上智大学経済学部経済学科卒業、2002年大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了、2006年同後期課程修了。博士(経済学)。名古屋商科大学会計ファイナンス学部専任講師を経て、2009年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授となる。

専攻分野


- ▶ 分析的会計研究
- ▶ 税務会計

自主研究

- ▶ 移転価格税制における2国間事前確認制度(BAPA)の研究

主要著書・論文

- ▶ “Does Firm Strategy Have Systematic Effects in Predicting Future Cash Flows?” Osaka City University Business Review, 2009, forthcoming. (共著)
- ▶ 「利益マネジメントの動学モデル」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, 第53巻1号, 2008, pp. 105-115。(共著)
- ▶ 「移転価格税制における2国間事前確認制度(BAPA)」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, 第52巻2号, 2008, pp. 149-158。
- ▶ 「企業戦略が会計情報の特性に与える影響」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, 第52巻1号, 2007, pp. 115-130。(共著)
- ▶ 「地方分権化が国税と地方税の最適税率および経済成長率に及ぼす影響についての考察」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, 第51巻2号, 2007, pp. 231-245。
- ▶ “Vertical Intergovernmental Relationship and Economic Growth,” Economics Bulletin, Vol.8, No.12, 1-10, October 2006.
- ▶ 「銀行業におけるソフトウェア資本の最適投資-日経NEEDS銀行財務データを用いたパネルデータ分析-」, 大阪大学経済学, 第55巻第2号, 2006, pp. 74-84。(共著)



組織・マネジメント

大藪 毅
専任講師

OYABU, Takeshi

1992年京都大学経済学部経済学科卒業。新日本製鐵株式会社を経て、1996年京都大学経済学修士。(社)関西国際産業関係研究所を経て、1997年よりロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院産業関係学博士課程へ留学。1999年同校博士候補。2003年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師

専攻分野

- ▶ 人的資源管理論
- ▶ 労働経済学
- ▶ ホワイトカラー職務能力論

- ▶ 医療機関のマネジメント

自主研究

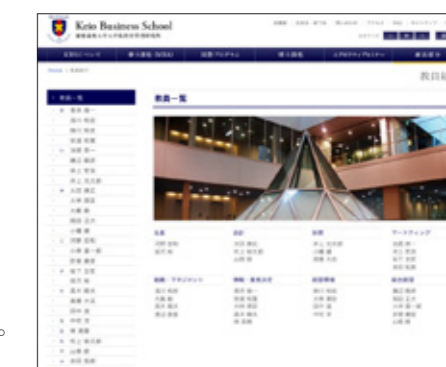
- ▶ 長期雇用制組織の人事管理
- ▶ 組織における働き方とキャリア形成の関係
- ▶ 外資系(主に米国)と日本企業の人事管理比較
- ▶ 医療組織のマネジメント構造

主要著書・論文

- ▶ 単著:『長期雇用性組織の研究-日本人材マネジメントの構造』(中央経済社, 2009)
- ▶ 『なぜ会社を辞めるのか-曖昧な職務と効率的組織労働-』(『コラボレーション組織の経営学』, 中央経済社, 2008 (共著))
- ▶ 「専門組織の人材と労働市場」(病院Vol.67 No.3, 2008年3月号)
- ▶ 「アングロサクソンと日本の能力観-何が違うのか-」(異文化経営研究Vol.4, 2007年12月号)
- ▶ 「MBAコースで何を学び、社会・医療機関でどう生かすか」(病院 Vol. 64 No.8, 2005年8月号)
- ▶ 「ビジネススクールの教育と人材観」『日本の雇用システム』(中央経済社, 2002 (共著))
- ▶ 「公的職業資格制度の社会的意義と限界: イギリスNVQからの教訓」(国際経済労働研究, No.911 2001年7月号)

教員一覧の詳細はWEBサイトでご覧になれます。

▶ <http://www.kbs.keio.ac.jp/faculty/>



過去受講企業一覧

法人別 各講座受講状況

1956年の第1回「高等経営学講座」開講以来、当校のセミナーは下記の企業・団体の方々に受講いただいております。参加企業・団体数は1,458法人に及び、受講者総数は14,633名に達しました。

各セミナー受講生数(累計)

※2009年12月現在

講座名	回数	受講生数
T: 高等経営学講座	第1回(1956年)～第54回(2009年)	3,781名
M: 経営幹部セミナー	第1回(1961年)～第98回(2009年)	6,704名
J: 幹部開発セミナー	第1回(1963年)～第40回(2002年)	2,187名
S: 特別・流通セミナー	第1回(1972年)～第21回(1993年)	920名
MDP: マネジメント・ディベロップメント・プログラム	第1回(1983年)～第44回(2009年)	1,041名

*法人名については、受講いただいた当時の企業名・団体名を記載しています。

法人名	過去参加人数	法人名	過去参加人数	法人名	過去参加人数
	T M J S MDP		T M J S MDP		T M J S MDP
《水産・鉱業・建設》					
石原建設(株)	0 1 0 0 0	オリエンタル酵母工業(株)	0 2 0 0 0	株 文明堂 新宿店	0 4 0 1 0
株 内山建設	0 0 1 0 0	カゴメ(株)	3 8 0 0 0	マルヤス水産食品(株)	0 0 0 1 0
株 大林組	1 89 36 0 6	カルビー(株)	3 1 0 21 0	三菱商事フードテック(株)	0 1 0 0 0
鹿西暖房工業(株)	3 10 3 0 9	カルピス(株)	2 2 0 0 19	明治製菓(株)	33 1 0 0 0
関東電気工事(株)	1 0 0 0 0	株 関西紀文	0 0 0 1 0	名糖アダムス(株)	0 2 0 0 0
川中島建設(株)	0 0 0 0 1	漢陽食品(株)	0 0 0 0 1	メルシャン(株)	0 1 0 0 0
三機工業(株)	1 42 0 0 0	キッコーマン(株)	12 0 0 1 0	森永製菓(株)	4 10 2 0 0
清水建設(株)	0 8 5 0 2	株 紀文	0 0 0 1 8	森永乳業(株)	4 68 43 0 0
上海宝钢(集団)公司	0 0 0 0 8	株 崎陽軒	1 2 0 0 1	株 山本海苔店	0 0 0 1 0
住友金属鉱山(株)	4 1 0 0 0	キリンビール(株)	4 15 8 0 5	筒弥生焼酎醸造所	0 0 0 0 1
住友林業(株)	1 0 0 0 0	近畿コカ・コーラボトリング(株)	0 1 0 0 0	ユアサ・フナシヨク(株)	0 0 0 1 0
株 銭高組	0 1 1 0 0	ケンコーマヨネーズ(株)	0 1 0 0 0	株 夕月	0 0 0 0 1
大成建設(株)	1 0 0 0 0	サッポロビール(株)	10 0 0 0 0	雪印乳業(株)	0 7 5 0 0
大洋漁業(株)	1 0 0 0 0	サントリ(株)	7 13 0 0 4	株 ヨコオ	0 1 0 0 0
大和ハウス工業(株)	10 0 0 0 0	敷島製パン(株)	0 0 1 0 0	株 ヨコフーズ	0 1 0 0 0
株 竹中工務店	0 1 0 0 0	昭和産業(株)	2 0 0 0 0	株 吉野家ディー・アンド・シー	2 1 0 0 0
株 田島順三製作所	2 2 0 0 4	ジローレストランシステム(株)	0 0 0 1 0	理研ビタミン(株)	0 4 0 0 1
大建工業(株)	0 1 0 0 0	仁尾塩田(株)	6 0 0 0 0	リンツ&シュバルングリー社	0 0 0 1 0
千代田化工建設(株)	1 0 0 0 0	廣清風堂(株)	0 0 1 0 0	ワーナー・ランバートインク南	1 0 0 0 0
東海興業(株)	1 1 1 0 0	曾田香料(株)	8 0 0 0 0		
東京鉄鋼(株)	0 10 0 0 0	株 竹屋	3 0 1 0 0	《繊維・紙・パルプ》	
日産建設(株)	0 0 3 0 0	株 ちよだ館	0 0 1 0 1	旭化成工業(株)	9 2 0 0 0
日鉄鉱業(株)	1 1 0 0 0	東京コカ・コーラボトリング(株)	0 0 0 0 1	近江絹糸(株)	0 1 0 0 0
日本建鉄(株)	5 1 1 0 0	徳島水産(株)	0 0 1 0 0	片倉工業(株)	1 0 0 0 0
日本電設工業(株)	0 0 1 0 0	株 虎屋	0 14 0 0 0	鐘紡(株)	1 11 1 0 0
株 長谷工コーポレーション	2 1 0 0 0	株 トリコロール	2 2 0 1 0	川島織物(株)	1 0 0 0 0
株 バックホーム	1 0 0 0 0	堂本食品(株)	0 1 0 1 0	北日本製紙(株)	1 0 1 0 0
株 廣岡商店	0 0 0 0 1	株 中村屋	1 0 0 0 0	クラボウ(株)	3 0 0 0 0
フジタ工業(株)	0 1 0 0 0	株 なとり商会	0 0 1 0 0	株 クラレ	4 3 0 0 0
北海道炭炭汽船(株)	1 0 0 0 0	日糧製パン(株)	4 9 3 0 0	郡上紡績(株)	1 0 0 0 0
松尾鉱業(株)	3 0 0 0 0	日華油脂(株)	1 0 0 0 0	興国紡績(株)	0 0 1 0 0
三井金属鉱業(株)	4 0 0 0 0	日清食品(株)	1 3 1 4 5	五味紡績(株)	0 0 2 0 0
三井鉱山(株)	0 1 0 0 0	日清製粉(株)	3 105 0 0 0	酒伊織維工業(株)	7 1 0 0 0
三菱電気ビルテクノサービス(株)	5 9 9 0 0	株 日清製粉グループ本社	5 21 0 0 0	酒伊レース(株)	2 0 0 0 0
美保テクノス(株)	1 0 0 0 0	日清フーズ(株)	0 5 0 0 0	シキボウ(株)	6 0 0 0 0
		日清ベッテッド(株)	0 1 0 0 0	新王子製紙(株)	7 4 1 0 0
		日本ケンタッキー・フライドチキン(株)	0 0 0 0 1	住江織物(株)	2 0 0 0 0
		日本コカ・コーラ(株)	3 15 0 0 3	第一毛織(株)	0 0 0 0 1
		日本食品化工(株)	1 2 0 0 0	大東紡織(株)	1 1 1 0 0
		日本水産(株)	0 1 0 0 0	大同毛織(株)	7 0 1 0 0
		ニッポンリバービー・ヴィ	2 2 0 0 0	大日本セロファン(株)	0 2 0 0 0
		ネスレ日本(株)	1 19 3 2 22	大佑パイル(株)	0 0 0 1 0
		ネスレマックントッシュ(株)	0 1 0 0 0	太陽工業(株)	0 1 0 0 0
		はごろもフーズ(株)	0 5 1 0 0	高萩パルプ(株)	1 0 0 0 0
		株 ハ	0 1 0 0 0	チツ・アセテート(株)	1 0 0 0 0
		羽茂味噌(株)	1 0 0 0 0	小林製薬(株)	2 0 0 1 0
		株 福寿園	0 0 0 0 1	埼玉第一製薬(株)	4 0 0 0 0
		株 福光屋	0 0 0 2 0	株 サイトー	0 0 0 1 0
		不二製油(株)	0 1 0 0 0	佐藤製薬(株)	1 15 0 2 4
		株 不二家	0 1 0 0 0	株 サニータク	1 0 0 0 0
		古谷製菓(株)	3 1 0 0 0	三省製薬(株)	2 1 0 0 0

法人名	過去参加人数
	T M J S MDP
東レ(株)	7 0 0 0 0
株 巴川製紙所	1 5 0 0 0
富山紡績(株)	2 0 0 0 0
日清紡(株)	2 0 0 0 0
日東紡績(株)	1 0 0 0 0
ニチボク(株)	0 3 0 0 0
日本エクスラン工業(株)	2 0 0 0 0
日本加工製紙(株)	4 5 0 0 0
日本製紙(株)	3 0 0 0 0
日本パルプ工業(株)	2 0 0 0 0
日本レヨン(株)	1 0 0 0 0
炬井工業(株)	1 0 0 0 0
本州製紙(株)	3 1 1 0 0
三菱アセテート(株)	7 0 0 0 0
御幸毛織(株)	2 0 0 0 0
村岸メリヤス(株)	0 1 0 0 0
持田商工(株)	0 2 0 0 0
ユニチカ(株)	0 3 0 0 0

《化学・医薬》					
法人名	過去参加人数				
	T M J S MDP				
アイエフエフ日本(株)	2 0 0 0 0				
アイシー・アイ・ジャパン(株)	3 23 7 0 1				
アイシー・アイ・ファーマ(株)	1 1 0 0 0				
アベンティスファーマ(株)	0 1 0 0 0				
旭化成工業(株)	9 0 0 0 0				
旭電化工業(株)	0 0 3 0 0				
旭メヂカル(株)	2 0 0 0 0				
アビシア(株)	4 0 0 0 0				
天藤製薬(株)	0 2 0 0 1				
荒川林産化学工業(株)	2 2 0 0 0				
イネオス・ケミカル(株)	0 0 2 0 0				
石原産業(株)	0 1 0 0 0				
イーストマンケミカルジャパン(株)	0 1 1 0 0				
岩城製薬(株)	0 2 0 0 0				
インテグレーション・ケミカル(株)	0 8 0 2 0				
ウエラジャパン(株)	0 1 0 0 0				
ウエルファイド(株)	0 7 0 0 0				
氏家薬品(株)	1 0 0 0 0				
宇部興産(株)	28 36 11 0 0				
エーザイ(株)	36 53 26 3 10				
エーザイ・ケミカル(株)	0 1 0 0 0				
エクソン化学(株)	0 2 0 0 0				
SKケミカルズ(株)	0 0 0 0 1				
エステイローダー(株)	0 4 0 0 0				
エッソ化学(株)	2 5 7 0 0				
大阪薬業工業(株)	8 4 1 1 0				
大阪曹達(株)	0 1 0 0 0				
大塚製薬(株)	0 0 1 1 0				
小野田化学工業(株)	0 1 1 0 0				
株 オフテクス	0 0 0 0 1				
花王(株)	8 21 12 0 0				
財化学及血清療法研究所	0 0 0 0 3				
科研製薬(株)	0 0 1 0 0				
鐘淵化学工業(株)	27 39 12 0 2				
株 川口屋	1 0 0 0 0				
韓国火薬グループ	0 1 0 0 0				
韓国プラスチック工業(株)	0 0 0 0 1				
関西熱化学(株)	0 3 0 0 0				
関東医師製薬(株)	3 2 0 0 2				
韓洋化学(株)	0 0 0 0 1				
キッセイ薬品工業(株)	0 8 0 0 8				
協心製薬(株)	0 0 1 0 0				
救和醸酵(株)	0 1 0 0 0				
クミアイ化学工業(株)	0 2 0 0 0				
クラリアントジャパン(株)	0 1 0 0 0				
呉羽化学工業(株)	0 6 0 0 0				
株 コーセー	0 0 0 1 0				
コックスジャパン(株)	0 0 0 0 1				
小林製薬(株)	2 0 0 1 0				
埼玉第一製薬(株)	4 0 0 0 0				
株 サイトー	0 0 0 1 0				
佐藤製薬(株)	1 15 0 2 4				
株 サニータク	1 0 0 0 0				
三省製薬(株)	2 1 0 0 0				
三共製薬(株)	0 1 0 0 0				

法人名	過去参加人数
	T M J S MDP
酸水素油脂工業(株)	1 0 0 0 0
サンスタ(株)	0 1 0 0 0
三生製薬(株)	0 2 0 0 0
株 三星堂	1 0 0 1 0
株 サン・ダイコー	0 0 0 0 1
参天製薬(株)	5 14 54 0 21
サント(株)	1 0 0 0 0
三洋化成工業(株)	3 2 0 0 0
株 資生堂	0 5 0 0 0
嶋路(株)	1 0 0 0 1
上海三愛富新材料股份有限公司	0 0 0 0 1
昭和電工(株)	1 0 0 0 0
信越化学工業(株)	0 0 1 0 0
新酸素化学(株)	0 0 0 0 1
ジョンソン(株)	0 2 0 0 0
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	1 3 0 0 3
スガイ化学工業(株)	0 0 0 0 1
住友化学工業(株)	30 23 1 0 0
住友スリーエム(株)	8 16 0 1 0
株 生科研	0 0 1 0 0
積水化学工業(株)	10 76 0 0 17
第一工業製薬(株)	1 0 0 0 0
第一三共(株)	0 6 0 0 0
第一三共ヘルスケア(株)	0 2 0 0 0
第一製薬(株)	64 83 0 0 23
第三化成(株)	0 1 1 0 0
ダイナボット(株)	0 5 2 0 9
大日本インキ化学工業(株)	0 0 0 0 2
大日本塗料(株)	2 8 0 0 0
ダウケミカルインターナショナルリミテッド	1 0 0 0 0
武田薬品工業(株)	66 110 48 0 6
龍田化学工業(株)	3 7 6 0 0
チッソ(株)	1 0 0 0 0
チバ・スペシャルティケミカルズ(株)	0 0 1 0 0
中外診断科学(株)	0 2 0 0 0
中外製薬(株)	15 18 13 2 16
株 ツムラ	0 0 43 0 0
テイオーファーマシー(株)	0 0 0 0 1
帝國製薬(株)	0 2 0 0 0
テルモ(株)	0 4 4 0 0
テュボン(株)	2 5 1 0 0
東亜合成(株)	0 3 0 0 0
東亜合成化学工業(株)	2 2 1 0 0
東海染工(株)	3 6 0 0 0
東京電気化学工業(株)	1 0 0 0 0
東色ビグメント(株)	0 1 0 0 0
東燃化学(株)	0 1 0 0 1
東燃石油化学(株)	4 5 2 0 0
東洋高圧工業(株)	2 0 0 0 0
東洋酸業(株)	0 1 1 0 0
東洋曹達工業(株)	1 0 0 0 0
東洋電化工業(株)	5 0 0 0 0
東和化成工業(株)	2 11 0 0 0
トレ・シリコン(株)	1 0 0 0 0
戸田工業(株)	8 7 4 0 0
十和田油脂工業(株)	1 0 0 0 0
ナルデン・インターナショナル・ジャパン(株)	0 2 0 0 0
長倉製薬(株)	0 0 0 2 0
日油(株)	2 0 0 0 0
日光ケミカルズ(株)	0 5 0 0 2
日産化学工業(株)	1 0 0 0 0
日成共益(株)	1 0 0 0 0
日東化成(株)	0 0 1 0 0
日本アップジョン(株)	1 4 0 0 0
日本イネオス(株)	1 3 0 0 0
日本ヴィックス(株)	0 8 12 0 0
日本ケミフア(株)	0 25 0 0 0
日本合成化学工業(株)	0 2 0 0 0
NIPPON GOHSEI Europe, GmbH.	0 1 0 0 0
日本サーファクタント工業(株)	0 2 0 0 0
日本酸素(株)	4 4 0 0 0
日本触媒化学工業(株)	0 2 0 0 0
日本進ゴム(株)	3 3 0 0 0
日本ゼオン(株)	9 9 0 0 0
日本曹達(株)	0 6 2 0 0

法人名	過去参加人数
	T M J S MDP
株 日本ダクロシヤムロック	2 0 0 0 0
日本チバガイギー(株)	1 15 1 0 4
日本ペーリンガーインゲルハイム(株)	0 0 1 0 0
日本ペイント(株)	0 42 0 0 0
日本ヘキスト・マリオン・セル(株)	0 1 0 0 1
日本マティス(株)	1 0 0 0 0
日本メジフィジックス(株)	0 18 0 0 0
日本油脂(株)	10 2 0 0 0
日本理化学薬品(株)	1 1 2 0 0
日本リリー(株)	0 2 1 0 0
日本ルーブリゾール工業(株)	5 1 0 0 0
日本レダリー(株)	0 6 4 0 0
日本ロレアル(株)	0 1 0 0 0
ノバルティスファーマ(株)	0 28 0 0 3
ハーキュリーズ・ファー・イースト(株)	0 0 1 0 0
株 ハイケム	0 0 0 1 0
バイエル(株)	9 14 17 0 0
バイエル薬品(株)	1 10 0 0 0
原藤整染(株)	3 0 0 0 0
BASF ジャパン(株)	0 1 0 0 0
ハツマン・アドバンス・マテリアルズ(株)	1 0 0 0 0
万有製薬(株)	17 79 36 4 0
パーク・デービス(株)	1 0 0 0 0
ピーチャム薬品(株)	6 0 0 0 0
久光エージェンシー(株)	0 0 0 0 1
久光製薬(株)	13 59 41 0 35
日立化成工業(株)	2 0 0 0 0
フアイザー工業(株)	3 13 1 0 0
フアインケア(株)	0 0 0 0 4
フアルマシア(株)	0 0 0 0 1
藤沢薬品工業(株)	14 33 0 0 3
富士写真フイルム(株)	3 1 0 0 0
ブリストル製薬(株)	0 0 0 0 1
ブリストル・マイヤーズスクイブ(株)	0 0 0 0 4
ヘキストインダストリー(株)	0 1 2 0 1
ヘキスト・シェーリング・アグ(株)	0 0 0 0 1
ヘキストジャパン(株)	1 27 6 0 10
ヘモネティクスジャパン(株)	0 1 0 0 0
ボーグワナー(株)	1 0 0 0 0
ポータケム(株)	1 0 0 0 0
株 ポーラ化粧品本舗	0 0 2 0 0
松本油脂製薬(株)	1 1 0 0 0
マナック(株)	0 3 1 0 0
マリンロット・メディカル(株)	0 1 0 0 0
水澤化学工業(株)	0 1 0 0 0
三菱ウェルファーマ(株)	2 26 0 0 0
三菱化学(株)	12 0 0 0 0
三菱化学エンジニアリング(株)	1 0 0 0 0
三菱化成(株)	4 1 2 0 6
三菱瓦ス(株)	0 0 1 0

過去受講企業一覧

法人名	過去参加人数					法人名	過去参加人数					法人名	過去参加人数					法人名	過去参加人数																	
	T	M	J	S	MDP		T	M	J	S	MDP		T	M	J	S	MDP		T	M	J	S	MDP	T	M	J	S	MDP								
佐々木硝子(株)	1	24	39	0	0	日本 鋳 業 (株)	0	1	0	0	0	株 田 原 電 機 製 作 所	1	0	0	0	0	株 ミ ツ ミ 電 機 (株)	2	7	1	0	0	株 ミ ノ ル タ カ メ ラ (株)	2	2	1	0	2	株 ア ス ク ル (株)	1	2	0	0	0	
株 ジャパン石油開発	0	3	0	0	0	株 日 本 特 殊 鋼 管 (株)	2	0	6	0	0	株 村 田 機 械 (株)	2	0	0	0	0	株 村 安 永 (株)	0	5	0	0	0	3	株 ア ス テ ム (株)	0	0	0	0	2	株 ア ス テ ム (株)	0	0	0	0	2
昭 和 シェ ル 石 油 (株)	21	1	0	0	0	株 日 本 特 殊 鋼 管 (株)	3	0	0	0	0	株 大 宇 通 信 (株)	0	0	0	0	1	株 山 武 産 業 シ ス テ ム (株)	2	0	0	0	0	0	株 ア デ ィ ャ ス ジ ャ パ ン (株)	2	0	0	0	0	株 ア デ ィ ャ ス ジ ャ パ ン (株)	2	0	0	0	0
株 スタンダード石油大販売所	0	1	0	0	0	株 日 本 特 殊 鉄 工 (株)	1	0	0	0	0	株 中 央 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	0	1	0	0	0	株 ヤ マ ト 発 動 機 (株)	3	8	0	0	0	0	株 ア プ ア プ 赤 札 堂 (株)	0	0	0	4	1	株 ア プ ア プ 赤 札 堂 (株)	0	0	0	4	1
ゼネラル瓦斯(株)	2	1	0	0	0	株 日 本 冶 金 工 業 (株)	4	0	0	0	0	株 中 京 技 術 セ ン タ ー (株)	0	1	0	0	0	株 ヤ マ ハ 発 動 機 (株)	0	7	2	0	0	0	株 ア マ シ ャ ム バ イ オ サ イ エ ン ス (株)	6	1	0	0	0	株 ア マ シ ャ ム バ イ オ サ イ エ ン ス (株)	6	1	0	0	0
ゼネラル石油(株)	55	130	85	0	0	株 白 銅 (株)	1	2	0	0	0	株 千 代 田 製 作 所 (株)	0	0	8	0	0	株 リ ン ナ イ (株)	4	0	15	1	0	0	株 ア ン フ ィ ニ 広 島 (株)	1	14	0	0	0	株 ア ン フ ィ ニ 広 島 (株)	1	14	0	0	0
株 秩 父 小 野 田	2	14	5	0	0	株 日 立 金 属 (株)	7	1	0	0	6	株 月 島 機 械 (株)	4	0	0	0	0	株 そ の 他	0	6	4	0	0	6	株 イ ズ ミ ヤ (株)	0	0	0	7	0	株 イ ズ ミ ヤ (株)	0	0	0	7	0
株 東 京 ト ー ヨ ー ゴ ム	0	1	0	0	0	株 日 立 電 線 (株)	17	8	0	0	0	株 椿 本 エ マ ソ ン (株)	0	7	0	0	0							株 伊 勢 丹 (株)	5	25	12	7	0	株 伊 勢 丹 (株)	5	25	12	7	0	
株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	1	3	0	0	0	株 釜 山 バ イ プ (株)	0	0	0	0	1	株 椿 本 チ エ イ ン (株)	16	16	6	0	0							株 一 榮 (株)	0	0	0	0	1	株 一 榮 (株)	0	0	0	0	1	
株 東 燃	9	19	12	0	7	株 古 河 電 気 工 業 (株)	2	0	3	0	0	株 テ ィ ー エ ス コ ー ポ レ シ ョ ン (株)	1	0	0	0	0							株 伊 原 電 子 工 業 (株)	0	0	0	0	3	株 伊 原 電 子 工 業 (株)	0	0	0	0	3	
株 東 洋 ゴ ム 工 業	7	3	0	0	0	株 浦 項 綜 合 製 鉄 (株)	0	0	0	0	2	株 帝 人 製 機 (株)	6	0	0	0	1							株 伊 姆 ラ 封 筒 (株)	1	0	0	0	1	株 伊 姆 ラ 封 筒 (株)	1	0	0	0	1	
株 南 西 石 油	0	4	1	0	0	株 明 道 金 属 (株)	0	0	1	0	0	株 帝 人 製 機 プ レ ジ ョ ン (株)	2	0	0	0	0							株 伊 藤 忠 建 材 (株)	6	0	0	0	0	株 伊 藤 忠 建 材 (株)	6	0	0	0	0	
株 日 網 石 油 精 製	0	5	4	0	0	株 横 河 シ ス テ ム 建 築 (株)	1	3	0	0	0	株 テ ッ ク (株)	4	10	0	0	0							株 伊 藤 忠 商 事 (株)	22	64	4	0	11	株 伊 藤 忠 商 事 (株)	22	64	4	0	11	
株 日 曹 油 化 工 業	2	0	0	0	0	株 吉 川 工 業 (株)	0	1	0	0	0	株 東 京 光 音 電 波 (株)	0	1	0	0	0							株 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 (株)	0	0	0	0	6	株 伊 藤 忠 丸 紅 鉄 鋼 (株)	0	0	0	0	6	
株 日 本 板 硝 子	11	0	0	0	0	株 株 淀 川 製 鋼 所 (株)	3	0	0	0	0	株 東 京 重 機 工 業 (株)	0	0	0	0	1							株 伊 藤 一 力 堂 (株)	0	0	0	19	2	株 伊 藤 一 力 堂 (株)	0	0	0	19	2	
株 日 本 硝 子 織 維	5	10	5	0	0	株 株 ヨ ー ビ (株)	37	32	1	0	0	株 東 京 電 気 化 学 工 業 (株)	1	0	0	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 日 本 硝 子 織 維	5	10	5	0	0							株 東 京 特 殊 電 線 (株)	1	0	0	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 日 本 合 成 ゴ ム	0	1	0	0	0							株 東 芝 (株)	72	18	16	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 日 本 石 油	1	0	0	0	0							株 東 芝 I T コ ン ト ロ ー ル シ ス テ ム (株)	9	0	0	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 日 本 セ メ ン ト	1	0	0	0	0							株 東 芝 F A シ ス テ ム エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	1	3	0	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 日 本 陶 器	2	0	0	0	0							株 東 芝 エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	3	0	0	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 日 本 陶 器	2	0	0	0	0							株 東 芝 機 械 (株)	2	0	0	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 日 本 プ ー ー ト ン	0	3	2	0	0							株 東 芝 テ ッ ク (株)	45	47	0	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 ノ ー ト ン	0	1	0	0	0							株 東 芝 電 力 シ ス テ ム 社 (株)	0	0	0	0	1							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 阪 東 調 帯 ゴ ム	1	0	0	0	0							株 東 芝 三 菱 電 機 産 業 シ ス テ ム (株)	1	2	0	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	
株 株 東 芝 セ ラ ミ ッ ク ス	31	43	0	0	0							株 ト ー タ ー エ ン ジ ニ ア リ ン グ (株)	7	23	21	0	0							株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0	0	0	0	株 伊 藤 萬 一 堂 (株)	1	0				

過去受講企業一覧

法人名	過去参加人数					法人名	過去参加人数					法人名	過去参加人数					法人名	過去参加人数																
	T	M	J	S	MDP		T	M	J	S	MDP		T	M	J	S	MDP		T	M	J	S	MDP	T	M	J	S	MDP							
ゴールデンベル・ジャパン	0	1	1	0	0	株 大丸	11	22	4	16	0	株 阪急オアシス	0	1	0	0	0	株 村源商店	0	1	0	0	0	株 新日本証券	1	0	0	0	0	株 安田火災海上保険	0	2	0	0	0
株 佐賀主婦の店	0	0	1	1	0	株 大丸ピーコック	0	0	0	3	0	株 阪急百貨店	0	0	0	11	0	株 株 明社	0	0	1	0	0	株 住友海上火災保険	2	0	0	0	0	株 安田信託銀行	1	2	0	0	0
株 佐賀玉屋	0	0	0	1	0	株 大丸モ・ジャパン	0	0	0	1	0	株 阪神百貨店	0	1	0	0	0	株 株 名鉄百貨店	0	0	0	6	0	株 株 住友銀行	13	40	12	0	0	株 安田生命保険(相)	29	42	3	0	0
株 さしじん	0	0	0	1	0	株 ダスキーン	0	0	0	9	0	株 東日本薬品	0	0	4	2	1	株 メルクホエイ	1	0	0	0	0	株 住友信託銀行	6	18	19	0	0	株 山一證券	1	1	1	0	0
株 佐世保玉屋	0	0	0	1	0	株 千吉	0	0	0	5	0	株 日立家電販売	3	1	0	0	0	株 株 茂木薬品商會	2	0	0	0	0	株 住友生命保険(相)	1	4	1	0	0	株 株 山口銀行	20	26	13	0	26
株 サト一商	0	0	0	1	0	株 千葉薬品	0	0	0	1	0	株 日立月販	1	0	0	0	0	株 株 モリカワ商事	0	0	1	3	0	株 株 スルガ銀行	10	13	10	10	29	株 山種証券	9	6	3	0	2
株 佐野鋼材	3	0	0	0	0	株 ちまきや	0	0	0	3	0	株 日野自動車販売	1	25	1	0	0	株 株 守谷商會	4	1	2	2	27	株 ソニー生命保険	0	10	7	0	0	株 山万	0	2	0	0	0
株 三愛石油	0	1	0	0	0	株 忠安靴店	1	0	0	1	0	株 ヒノデ	0	0	0	1	0	株 株 森永商事	1	0	0	0	0	株 株 損害保険ジャパン	0	9	0	0	0	株 豊信信用組合	1	0	0	0	0
株 三栄石油	0	0	0	1	0	株 中央化成	0	1	2	0	0	株 株 ヒメブラ	0	0	0	0	1	株 株 八木通商	5	15	5	8	3	株 株 第一勧業銀行	33	14	7	5	0	株 株 横浜銀行	2	0	0	0	0
株 三栄薬品	0	0	0	1	0	株 株 チュチュアンナ	0	1	0	0	0	株 株 日吉屋	0	0	0	1	0	株 株 八木通商	3	5	0	0	0	株 株 第一生命保険(相)	3	3	0	0	0	株 株 リクルートコスモス	1	2	1	0	0
株 三喜眼鏡光器	1	0	0	7	0	株 千代田商事	0	12	0	0	0	株 株 平野屋	0	0	1	0	0	株 株 矢代仁	0	0	1	0	0	株 株 大宇証券	0	0	0	0	1	株 株 琉球銀行	0	16	0	0	0
株 三興商事	1	0	0	0	0	株 敦井産業	0	0	3	1	0	株 株 前興業	0	0	0	1	0	株 株 ヤナゲン	0	0	0	2	0	株 株 ダイエーファイナンス	3	3	0	0	0	株 株 和光証券	0	1	1	0	0
株 三昌商事	0	5	4	0	0	株 株 鶴原薬品	0	0	0	1	0	株 株 フアミリア	0	3	0	1	0	株 株 ヤナセ	1	0	0	0	0	株 株 アイ・エム・エス	0	52	0	0	0	株 株 アイ・エム・エス・ジャパン	2	0	0	0	0
株 三星ジャパン	0	0	0	0	5	株 株 鶴屋百貨店	0	0	0	4	0	株 株 フォレスト	0	1	0	0	0	株 株 山形菱油	0	0	1	0	0	株 株 アイ・エム・ジェイ	0	7	0	0	0	株 株 アクセル	1	0	0	0	0
株 三星物産	4	1	0	0	0	株 帝国産金興業	0	1	0	0	0	株 株 福岡県魚市場	0	2	3	2	0	株 株 山形菱油	0	0	0	1	0	株 株 大和銀行	6	3	0	0	0	株 株 アークセル	1	0	0	0	0
株 三番館	0	0	0	1	0	株 帝産貿易	1	0	0	0	0	株 株 福岡玉屋	0	0	0	1	0	株 株 ヤマギワ	0	0	0	1	0	株 株 大和証券	2	13	0	0	0	株 株 朝日放送	2	0	0	0	0
株 山陽百貨店	0	0	0	1	0	株 テキサス・インスルムン・アジア・リミテッド	0	3	0	0	0	株 株 福岡神	2	1	0	3	0	株 株 ヤマギワ	0	0	0	1	0	株 株 大和証券	2	13	0	0	0	株 株 朝日新聞社	2	0	0	0	0
株 シグノード	1	1	0	0	0	株 株 店舗流通センター	0	0	0	1	0	株 株 福岡屋百貨店	0	0	0	5	0	株 株 ヤマト	0	0	0	15	0	株 株 大和証券	1	0	0	0	0	株 株 朝日放送	0	1	1	0	0
株 シグマアルドリッチジャパン	0	1	0	0	0	株 株 天満屋	0	2	0	5	0	株 株 福岡屋	0	0	0	1	0	株 株 ヤマナカ	0	0	0	2	0	株 株 中国銀行	0	0	0	0	3	株 株 朝日放送	0	1	1	0	0
株 シムリー	0	1	0	0	0	株 株 東急百貨店	0	0	0	30	0	株 株 フォジ	0	1	0	2	0	株 株 山星屋	0	0	0	2	0	株 株 中部銀行	8	6	5	0	0	株 株 アトム運輸	3	8	0	3	1
株 株 重松本店	1	0	0	2	0	株 株 東京堂	0	0	0	1	0	株 株 富士イモーター	0	0	0	1	0	株 株 山洋洋品雑貨	0	0	0	1	0	株 株 千代田火災海上保険	0	1	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	4	0	0	0
株 株 清水フードセンター	0	0	0	1	0	株 株 東京貿易	0	0	1	0	0	株 株 藤崎	1	0	0	2	0	株 株 ユース	0	0	0	1	0	株 株 千代田生命保険(相)	20	5	12	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	1	0	0	1
株 株 清水眼鏡工業所	0	0	0	2	0	株 株 東芝商事	2	0	0	0	0	株 株 藤田電機	0	0	0	1	0	株 株 有楽フードセンター	0	1	4	0	0	株 株 帝産不動産	1	2	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	1	0	0	1
株 株 周文堂	0	1	0	0	0	株 株 東天紅	0	0	0	3	0	株 株 富士テリフーズ	0	1	0	0	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	0	0	0	1	0	株 株 大東火災海上保険	0	0	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	2	0	0	0
株 株 主婦の友スーパースーパー	0	0	0	1	0	株 株 東武百貨店	0	14	32	6	17	株 株 フジヤ農芸	3	0	0	1	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	0	0	0	1	0	株 株 大和証券	1	0	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	2	0	0	0
株 株 正直屋	0	0	0	2	0	株 株 東邦薬品	56	1	0	5	1	株 株 富士洋紙店	0	1	0	0	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	1	0	0	0	0	株 株 東急不動産	0	1	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	8	1	0	0
株 株 昭和薬品	0	0	0	2	0	株 株 東北薬品	3	0	0	0	0	株 株 フランクス屋靴店	0	0	0	1	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	0	0	0	5	0	株 株 東京海上火災保険	6	6	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	1	8	5	0	0
株 株 シンエー	0	3	5	0	1	株 株 十和	0	0	0	2	0	株 株 ブルグラス	0	0	0	1	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	2	0	0	0	0	株 株 東京生命保険(相)	1	0	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	2	0	0	0
株 株 新日本実業	0	0	1	0	0	株 株 トキ	0	0	0	2	0	株 株 プチロード	0	0	0	1	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	0	0	0	4	0	株 株 東京生命保険(相)	1	0	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	8	0	0	0
株 株 ジャックエツ	1	1	2	0	0	株 株 富田薬品	0	0	0	1	0	株 株 ヘルス	0	0	1	0	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	0	0	0	1	0	株 株 東京都民銀行	0	0	1	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	2	2	0	0	0
株 株 ジャスコ	0	0	1	79	0	株 株 トヨタオート大阪	1	2	0	0	0	株 株 棒二森屋	0	0	0	1	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	0	0	0	1	0	株 株 東邦生命保険(相)	4	28	12	0	12	株 株 アメリカンプレジデント	2	2	0	0	0
株 株 ジャスコ	0	0	0	1	0	株 株 トヨタ自動車販売	4	5	0	0	0	株 株 ほくや	0	1	0	0	0	株 株 ユニテッド・オブチカル	0	0	0	1	0	株 株 東洋信託銀行	1	1	0	0	1	株 株 アメリカンプレジデント	5	0	0	0	0
株 株 株 杉野商店	0	0	0	1	0	株 株 トヨタ生活協同組合	0	2	0	0	0	株 株 ポンベルタ伊勢	0	0	0	1	0	株 株 横浜高島屋	0	0	0	5	0	株 株 東洋信託銀行	1	1	0	0	1	株 株 アメリカンプレジデント	5	0	0	0	0
株 株 株 杉秀商事	0	0	0	1	0	株 株 ドイツ薬品	0	0	3	1	0	株 株 松居産業	3	0	1	11	0	株 株 吉忠	0	0	0	1	0	株 株 東洋信託銀行	1	1	0	0	1	株 株 アメリカンプレジデント	5	0	0	0	0
株 株 株 株 杉秀商事	0	0	0	1	0	株 株 トーチェ	1	0	0	0	0	株 株 株 喜屋	1	0	0	0	0	株 株 ライフセンター	0	0	0	1	0	株 株 東陽ビルテック	1	0	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	0	1	0	0
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 トーメン	0	4	0	0	0	株 株 株 松清本店	0	0	0	1	0	株 株 ラッキー金星商事	0	0	0	0	2	株 株 東和銀行	0	5	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	1	0	0	0
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 中井	0	1	0	0	0	株 株 株 松坂屋	0	16	1	19	0	株 株 ランドサイエンス	0	1	0	0	0	株 株 東和銀行	0	5	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	1	0	0	0
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 中泉	1	0	0	0	0	株 株 株 松下電器貿易	1	0	0	0	0	株 株 ロイヤルサン	2	1	0	0	0	株 株 同和火災海上保険	3	0	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	0	0	0	2
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 中北薬品	0	0	0	2	12	株 株 株 マツモトキヨシ	0	0	0	0	1	株 株 株 ロイヤルサン	0	0	0	0	1	株 株 長野県信用農業協同組合連合会	0	3	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	1	0	0	0	0
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 株 長崎屋	0	0	0	1	0	株 株 株 松	0	22	4	18	3	株 株 株 ローソン・ジャパン	0	0	0	1	0	株 株 名古屋銀行	0	5	3	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	1	0	0	0	0
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 株 長瀬産	12	71	0	0	0	株 株 株 マツ	0	0	0	4	0	株 株 株 ワナナー・リック	0	0	0	1	0	株 株 株 南都銀行	0	7	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	0	1	0	0	0
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 株 長野トヨタ自動車	1	1	2	0	0	株 株 株 眞鍋	0	0	0	4	0	株 株 株 ワナナー・リック	7	11	17	8	0	株 株 株 西日本相互銀行	1	0	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	10	6	0	0	9
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 株 名古屋トヨペット	1	10	0	0	0	株 株 株 マミ	0	1	0	0	0	株 株 株 ワインバーガー	0	0	0	1	0	株 株 株 日興証券	1	1	0	0	0	株 株 アメリカンプレジデント	1	0	0	0	0
株 株 株 株 鈴木食品商事	0	0	0	2	0	株 株 株 名古屋トヨペット	1	10	0	0	0	株 株 株 マリノック	0	1	0	0	0</																		

過去受講企業一覧

法人名	過去参加人数					法人名	過去参加人数					法人名	過去参加人数				
	T	M	J	S	MDP		T	M	J	S	MDP		T	M	J	S	MDP
西肥自動車(株)	7	0	0	0	0	奈良交通(株)	0	1	0	0	0	リクルート人材センター	0	3	0	0	1
株さくら総合研究所	0	0	0	0	1	西日本電信電話(株)	1	0	0	0	0	株リクルートスタッフィング	0	6	0	0	0
札幌国際観光(株)	1	0	0	0	0	ニッセイ情報テクノロジー(株)	0	1	0	0	0	株リクルートフロムエー	1	0	0	0	0
三星空港(株)	0	0	0	0	1	ニフティ(株)	0	1	0	0	0	両備バス(株)	3	0	0	0	0
山陽放送(株)	0	1	0	0	0	日本AT&T情報システム(株)	2	0	0	0	0	ワイアット(株)	1	0	0	0	0
ザ・フライング・タイガー・ライン・インク	0	1	0	0	0	日本アイ・エス・テイ(株)	0	0	0	0	1						
三和システム開発(株)	0	3	0	0	0	日本移動通信(株)	0	6	1	0	0						
株シー・アイ・シー	1	1	0	0	0	日本A T M(株)	0	1	0	0	0						
株シーエーシー	0	0	0	0	3	株日本経営合理化センター	0	0	0	1	0						
J	12	12	2	0	0	日本ケミカルリサーチ(株)	1	1	1	0	1						
Jウォルトアップリカンパニー・ジャパン	2	0	0	0	0	日本研修サービス(株)	0	0	1	0	0						
株ジェティービー	0	2	0	0	0	日本航空(株)	0	2	0	0	0						
JAMES S.LEE & Co.	1	0	0	0	0	株日本交通公社	0	1	0	0	0						
Genpact Japan(株)	2	0	0	0	0	株日本コンサルタングループ	0	0	1	0	0						
社団法人慈恵会	1	0	0	0	0	日本C.H.バーリンガー・ゾーン(株)	3	1	0	0	0						
株四国中検	0	0	1	0	0	日本石油輸送(株)	1	0	0	0	0						
四国電力(株)	8	2	0	0	0	日本たばこ産業(株)	12	1	1	1	0						
株システム・マーケティングサービス	0	0	0	1	0	日本通運(株)	1	0	0	0	0						
恵任堂	0	0	0	1	0	株日本電気経営システム総研	0	0	0	1	0						
洪沢倉庫(株)	2	7	3	0	0	日本電信電話(株)	34	5	4	0	6						
株ジャフコ	11	0	0	0	0	日本文教出版(株)	0	0	0	0	1						
株神鋼ヒューマン・クリエイト	0	0	0	0	1	日本放送協会	0	18	41	0	0						
新日本グループ	1	0	0	0	0	株日本マンパワー	4	0	1	2	0						
信用調査コンサルタント	0	1	0	0	0	日本油槽船(株)	2	0	0	0	0						
株人事測定研究所	2	4	5	0	0	日本ユニシス・ソフトウェア(株)	0	1	0	0	0						
株すかいらーく	0	0	0	3	0	株日本レジャーチャンネル	0	1	0	0	0						
株住友ビジネス・コンサルティング	0	0	0	1	0	株ニューチャイノベーション	0	1	0	0	0						
スリーエム・ビジネス・システムズ(株)	0	1	0	0	0	株ネクスウェイ	1	0	0	0	0						
株精案社	0	1	0	0	0	株野村総合研究所	12	95	3	0	0						
株セキスイ・システム・センター	0	1	0	0	0	株博報堂	2	16	0	1	1						
積水ホームテック(株)	0	1	0	0	0	株白洋舎	5	0	0	0	0						
株セコム	1	1	2	0	0	阪急電鉄(株)	1	19	4	0	0						
株セゾン情報システムズ	0	4	0	0	0	株阪急ファシリティーズ	0	1	0	0	0						
株税務研究会	0	10	20	0	1	バンタンデザイン研究所	1	0	1	1	0						
株ゼネラル海運	1	0	0	0	0	株P F U	18	0	0	0	0						
株セルブ	1	0	0	0	0	東仁川自動車学院	0	0	0	1	0						
組織活性化研究所	1	0	0	0	0	株ビジネスコンサルタント	2	0	0	0	41						
ゾニーマーケティング(株)	0	13	1	0	0	株(株)ビジネス設計法研究室	1	0	0	1	0						
第一企画(株)	4	0	0	0	0	株ビジネスブレイン太田昭	0	1	0	0	0						
株第一ホテル	1	0	0	0	0	株日立システムアンドサービス	2	28	0	0	0						
ダイワボウ情報システム(株)	0	0	2	0	0	株日立総合経営研究所	0	4	7	0	0						
滝沢会計研究所	1	0	0	0	0	株日立物流	0	8	0	0	0						
株武田興業	1	0	0	0	0	株ヒューマンウェア・コンサルティング	0	0	1	0	0						
株中央コンサルティング	0	1	0	0	0	株ファーストマリリン	0	1	0	0	0						
株中検サービス	0	0	1	0	0	株フォトクリエイト	0	1	0	0	0						
中国電力(株)	24	0	0	0	0	株福江総合研究所	0	0	0	0	1						
株中部電力	4	2	1	0	0	富士急行(株)	1	0	0	0	0						
株中部日本新聞社	0	1	0	0	0	株富士銀コンピュータサービス	0	1	2	0	0						
株千代田運輸	0	5	5	0	0	株藤田エンジニアリング	0	1	0	0	0						
TISコンサルティング(株)	3	0	0	0	0	株藤田情報システム	0	1	0	0	0						
株ディ・アイ・エス・システム販売	0	1	0	0	0	株富士通ビジネスシステム	5	1	0	0	0						
株ディ・アイ・エス・システム販売	0	1	0	0	0	株ベネッセコーポレーション	1	6	3	0	0						
株帝国ホテル	2	0	0	0	0	北海道電力(株)	0	1	0	0	0						
株帝産運送	0	1	0	0	0	株法華倶楽部	1	0	0	0	0						
株帝産オート	11	14	11	0	0	株マークスラインジャパン	2	25	0	0	0						
株帝産京都自動車	2	1	2	0	0	株毎日新聞社	1	0	0	0	0						
株帝産湖南交通	1	0	1	0	0	株法政	0	0	0	0	1						
株帝産函館タクシー	1	2	1	0	0	株松居産業	3	0	0	0	0						
株帝産広島バス	1	3	1	0	0	株マッキンゼークリソソ博報堂	1	0	0	0	4						
株電源開発	1	5	0	0	2	株マンパワー・ジャパン(株)	1	0	0	0	0						
株電通	13	12	5	0	0	株三井物産トレードサービス	0	1	0	0	0						
株東急ホテルチェーン	0	2	0	0	0	株三菱原子力工業	0	0	1	0	0						
株東京ガス	2	3	1	0	0	株三菱スペース・ソフトウェア	0	7	0	0	0						
株東京急行電鉄	0	30	0	0	0	株三菱総合研究所	0	3	0	0	2						
株東京高速道路	5	9	6	0	0	株明光バス	8	0	0	0	0						
株東京電力	0	3	2	0	0	株明治海運	6	0	1	0	0						
株東京ドーム	13	27	0	2	0	株メソッド	1	0	0	0	0						
株株東京放送	14	14	20	0	0	株安川情報システム	0	19	0	0	0						
株東燃システムプラザ	0	0	0	0	1	株株矢野経済研究所	1	0	0	0	0						
株東宝	3	0	0	0	0	株山武エンジニアリング	0	4	0	0	0						
株東北電力	14	3	0	0	23	株ヤマト運輸	0	0	0	0	5						
株東洋ビジネスエンジニアリング	0	0	0	0	1	株株ユナイテッド・アーツ・インタラクティブ	1	0	0	0	0						
株株都市経済研究所	0	1	0	0	0	株株羊土社	1	0	0	0	0						
株株トレンドマイクロ	1	0	0	0	0	株株読売広告社	0	11	5	0	0						
株株ナガヤ	1	0	0	0	0	株株リクルート	22	20	37	0	0						

賛助員

KBSは開校以来、有能なビジネス教育研究員の養成と、ケース教材の開発に努力してまいりました。このような教育活動のための開発資金は、主として、私共のビジネス教育活動の意義をご理解いただいた、賛助員から納入していただく賛助費をもって充たいたしました。

また、今後もKBSは、グローバルな視点と専門知識とを兼ね備えた、社会をリードする「マネジメントのプロフェッショナル」の育成を目指し、格段の努力を傾けていく所存でございます。

このような事情に鑑み、KBSでは賛助員制度の拡充・強化に努めております。一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

なお、賛助員に対しては、KBSの開催する特別講演会等へのご招待、KBSの発行する研究資料の一部配布などをさせていただいております。また、各種定期講座につきましては、所定の割引を行っております。

*賛助員は、賛助費1口につき、各セミナーの参加者1名様が1割引となります。

賛助員名簿

株式会社あおぞら銀行	帝人株式会社
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	東京ガス株式会社
伊藤忠人事サービス株式会社	株式会社東芝
エーザイ株式会社	株式会社東武百貨店
株式会社カネカ	日本ケミファ株式会社
共立コミュニケーションズ株式会社	日本サムスン株式会社
クレコン リサーチ&コンサルティング株式会社	株式会社野村総合研究所
恵和株式会社	久光製薬株式会社
佐藤製薬株式会社	株式会社ビジネスコンサルタント
参天製薬株式会社	株式会社日立製作所
新日本製鐵株式会社	富士ゼロックス株式会社
スルガ銀行株式会社	富士通株式会社
セイコーホールディングス株式会社	丸紅株式会社
積水化学工業株式会社	三井住友海上火災保険株式会社
大正製薬株式会社	三菱重工業株式会社
武田薬品工業株式会社	株式会社守谷商会
中外製薬株式会社	ライオン株式会社

(五十音順 2009年11月現在)

顧問

キリンホールディングス株式会社	取締役会長	荒蒔 康一郎
環境デザイナー／プロデューサー・評論家		泉 眞也
三菱重工業株式会社	取締役 常務執行役員	安田 勝彦
株式会社三井住友銀行	特別顧問	岡田 明重
スルガ銀行株式会社	代表取締役社長兼CEO	岡野 光喜
東京ガス株式会社	取締役兼常務執行役員	蟹沢 俊行
阪急電鉄株式会社	顧問	小林 公平
富士ゼロックス株式会社	相談役最高顧問	小林 陽太郎
日本アイ・ビー・エム株式会社	相談役	椎名 武雄
株式会社日清製粉グループ本社	名誉会長相談役	正田 修
メルシャン株式会社	特別顧問	鈴木 忠雄
三菱鉛筆株式会社	代表取締役社長	数原 英一郎
NOK株式会社	代表取締役会長兼社長	鶴 正登
サントリー株式会社	名誉会長	鳥井 道夫
エーザイ株式会社	代表執行役社長兼最高経営責任者 (CEO)	内藤 晴夫
久光製薬株式会社	代表取締役社長	中富 博隆
財団法人アメリカ研究振興会	理事長	中原 伸之
中外製薬株式会社	代表取締役社長	永山 治
株式会社UDEXコンサルティング	代表取締役	西尾 直毅
株式会社東武百貨店	代表取締役社長	根津 公一
株式会社小松製作所	相談役・特別顧問	萩原 敏孝
セイコーホールディングス株式会社	名誉会長	服部 禮次郎
アサヒビール株式会社	名誉顧問	樋口 廣太郎
株式会社資生堂	名誉会長	福原 義春
ライオン株式会社	代表取締役社長	藤重 貞慶
富士急行株式会社	代表取締役社長	堀内 光一郎
富士通株式会社	顧問	斑目 廣哉
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	代表取締役会長	武藤 信一
キッコーマン株式会社	代表取締役会長 CEO	茂木 友三郎
参天製薬株式会社	代表取締役会長兼CEO	森田 隆和
株式会社守谷商会	代表取締役社長	守谷 正平
東京電力株式会社	常務取締役	山崎 雅男
YKK株式会社	代表取締役会長兼社長 (最高経営責任者)	吉田 忠裕
三菱地所株式会社	顧問	渡邊 泰彦

(氏名五十音順 敬称略 2009年11月現在)

2010年度 年間予約申込書

① 慶應ビジネス・スクールWEBサイト (<http://www.kbs.keio.ac.jp/executive/info.html>) からもお申込みいただけます。

年 月 日

法人名		
業 種	《水産・鉱業・建設》《食品》《繊維・紙・パルプ》《化学工業》《石油石炭製品・ゴム・窯業》 《鉄鋼・非鉄金属・金属製品》《機械・電気機器》《輸送用機器・精密機器》《その他製造業》 《商業・百貨店》《銀行・保険・証券・不動産》《運輸・新聞・放送・情報・広告・出版・電力・ ガス・サービス》《官公庁・公共企業体・経済団体》その他 ()	
所在地	(〒 -) Tel () - Fax () -	
連絡担当者	所 属	氏 名
	役職名	E-mail

プログラム	人数	ご希望・その他
中堅幹部のための「第99回経営幹部セミナー」 ■会期 2010年6月7日(月)～6月19日(土) ■会場 京都東急ホテル		
トップ・マネジメントのための「第55回高等経営学講座」 ■会期 2010年7月26日(月)～8月3日(火) ■会場 帝国ホテル大阪		
精鋭幹部のための「第45回MDP」 ■会期 2010年8月31日(火)～12月3日(金) ■会場 慶應義塾大学ビジネス・スクール日吉キャンパス協生館5階		
中堅幹部のための「第100回経営幹部セミナー」 ■会期 2010年9月6日(月)～9月18日(土) ■会場 名古屋東急ホテル		
中堅幹部のための「第101回経営幹部セミナー」 ■会期 2010年11月1日(月)～11月13日(土) ■会場 下田東急ホテル		

当校セミナーに対するご意見、新たに開設を希望されるセミナーやコースがありましたら、ご記入ください。

ご派遣の予定がございましたら、お手数ですが、WEBサイト、郵送またはFAXにて、お申込みください。

お問い合わせ

慶應義塾大学ビジネス・スクール セミナー担当
〒223-8526 横浜市港北区日吉4丁目1番1号
Tel : 045-564-2440 Fax : 045-562-3502
E-mail : seminar@kbs.keio.ac.jp

▶ <http://www.kbs.keio.ac.jp/>

セミナー参加申込について

エグゼクティブセミナー

各セミナーは定員制ですが、事前に参加人数枠の「年間予約」をすることができます。お手続きの流れは以下の通りとなります。なお、締め切り日を過ぎてセミナー参加をご希望される場合には、セミナー担当までご相談ください。

1. 年間予約申込メールフォーム (<http://www.kbs.keio.ac.jp/executive/info.html>) または前ページの申込書で参加人数を予約してください。定員に達した時点で、それ以降の予約申し込みはキャンセル待ちとなります。
2. セミナーの詳細なパンフレットと参加申込用紙が送付されます。(セミナー開講日約2ヶ月前に派遣担当者様宛に送られます)
3. 参加申込用紙またはメールフォームに必要事項を記入し、申込締切日(セミナー開講約1ヶ月前)までにお送りください。
4. 参加案内、事前学習用教材、受講料請求書が送付されます。(セミナー開講約2～3週間前に派遣担当者様宛に送られます)
5. セミナー開講
6. お振込(セミナー終講月の月末)完了

【ご注意】

年間予約申込後、各セミナーの参加申込締切日(セミナー開講約1ヶ月前)以降のキャンセルにつきましては、参加申し込みの有無にかかわらず、セミナーで使用する全教材の実費相当額(1名様分15,000円程度。教材は後日お送りします)をお支払いいただきます。予めご了承ください。

週末集中セミナー

年間予約制度はありませんので、直接ご参加申し込みをしていただきます。お手続きの流れは以下の通りとなります。

なお、締め切り日を過ぎてセミナー参加をご希望される場合には、セミナー担当までご相談ください。

1. 週末セミナー申込メールフォームで必要事項を記入し、参加申込をしてください。折り返し、メールにて確認票が届きます。参加申し込み締切日(セミナー開講約1ヶ月前)まで随時受け付け、定員に達した時点で、それ以降の参加申し込みはキャンセル待ちとなります。
2. 受講料請求書の送付(セミナー開講日約1ヶ月前にご指定の宛先にお送りします)
3. お振込み(セミナー開講約1ヶ月前)完了
4. 入金確認後、セミナーのご案内と全教材をお送りします。(セミナー開講2～3週間前)
5. セミナー開講

個人情報の取り扱いについて

セミナー参加申し込みにあたって、お知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報は、慶應義塾大学ビジネス・スクールにおきまして、①参加手続、②セミナー受講に関する管理、連絡および手続、③セミナー開催施設・設備利用に関する管理、連絡および手続、④本人および所属する企業(または機関等)に送付する各種書類の発送その他の連絡と、これに付随する事項を行うために利用します。

上記の業務は、その一部の業務を慶應義塾大学ビジネス・スクールより当該業務の委託を受けた業者(以下、「受託業者」といいます)において行います。業務委託にあたり、受託業者に対して、受託した業務を遂行するために必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部または一部を提供することがあります。

慶應義塾大学ビジネス・スクールは、個人情報は原則として第三者に開示いたしません。ただし、法律上開示をすべき義務を負う場合や、受講生本人または第三者の生命/身体/財産その他の権利利益などを保護するために必要であると判断できる場合、その他緊急の必要があり個別の承諾を得ることができない場合には、例外的に本人または第三者の個人情報を開示することがあります。予めご了承ください。

お申込みありがとうございます

FAX: 045-562-3502